

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第154期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小 川 俊 彰

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店  
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	134,351	166,230	183,478	162,679	182,130
経常利益 (百万円)	9,514	13,671	21,596	15,961	22,583
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,948	11,535	13,697	10,241	14,226
包括利益 (百万円)	13,916	20,338	8,350	13,504	18,618
純資産額 (百万円)	115,200	128,939	134,705	145,153	160,902
総資産額 (百万円)	182,319	200,196	202,594	211,117	234,558
1株当たり純資産額 (円)	3,383.51	3,866.07	4,039.60	4,352.27	4,816.80
1株当たり当期純利益 金額 (円)	242.83	354.74	427.28	319.50	443.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.7	61.9	63.9	66.1	65.8
自己資本利益率 (%)	7.4	9.8	10.8	7.6	9.7
株価収益率 (倍)	17.2	15.7	9.2	18.2	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,101	24,118	23,668	9,928	29,827
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,561	3,897	5,826	9,633	12,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,375	8,870	7,435	1,264	6,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,524	39,786	49,570	48,369	59,371
従業員数 (名)	3,207 [306]	3,276 [269]	3,319 [240]	3,407 [208]	3,495 [160]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成26年3月期の期首に株式併合を行ったものと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	106,795	128,697	152,791	137,935	144,178
経常利益 (百万円)	5,690	8,747	16,591	12,655	15,433
当期純利益 (百万円)	6,043	7,485	11,297	8,810	10,445
資本金 (百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数 (千株)	168,775	168,775	168,775	168,775	33,755
純資産額 (百万円)	93,185	97,905	103,447	112,392	122,936
総資産額 (百万円)	145,715	156,459	158,927	164,158	182,991
1株当たり純資産額 (円)	2,847.60	3,051.45	3,224.47	3,503.45	3,832.47
1株当たり配当額 (円)	10.00	14.00	18.00	18.00	69.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	184.50	230.03	352.13	274.63	325.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	62.6	65.1	68.5	67.2
自己資本利益率 (%)	6.7	7.8	11.2	8.2	8.9
株価収益率 (倍)	22.6	24.3	11.2	21.2	19.2
配当性向 (%)	27.1	30.4	25.6	32.8	32.2
従業員数 (名)	1,978 [274]	2,045 [237]	2,092 [205]	2,167 [168]	2,229 [125]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成26年3月期の期首に株式併合を行ったものと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

5. 第154期の1株当たり配当額69.00円は、中間配当額9.00円と期末配当額60.00円の合計となります。なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当額9.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は45.00円となり、期末配当額60.00円を加えた1株当たり配当額は105.00円となります。

## 2 【沿革】

明治31年 1月	初代社長大隈栄一が名古屋市東区石町3丁目において個人経営で大隈麵機商会を興し、製麵機械の製造販売を開始しました。
明治37年 2月	各種工作機械の製造を開始しました。
大正 5年 5月	大隈麵機商会を大隈鐵工所と改称しました。
大正 7年 7月	大隈鐵工所を株式會社大隈鐵工所と組織変更しました。
昭和12年11月	本社を名古屋市東区布池町から萩野工場(名古屋市北区辻町)へ移転しました。
昭和24年 5月	名古屋・東京・大阪の各証券取引所に株式を上場しました。
昭和30年10月	子会社の大隈鑄造株式会社(大隈エンジニアリング株式会社)を設立しました。
昭和44年 8月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場(現・本社工場；工作機械組立工場)を新設しました。
昭和54年 1月	大隈鑄造株式会社を大隈エンジニアリング株式会社と変更しました。
昭和54年 9月	当社輸出製品のアフターサービスの提供を主目的として、米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Corp.を設立しました。
昭和55年 5月	旧本社工場の主力を大口工場へ移転しました。
昭和57年 2月	本社業務を大口工場に移転しました。爾後大口工場を本社工場と呼称することにしました。
昭和59年 3月	北米における販路拡大・顧客サービスの向上を目的として三井物産株式会社と合併で米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Inc.を設立しました。同社はオークマ マシナリー Corp.の事業を継承しました。
昭和62年 2月	米国における現地生産のために、同国ノースカロライナ州に現地法人オークマ マシン ツールズ Inc.を設立しました。
昭和63年 1月	欧州地区の販売強化のため、西独の現地法人2社を買収し、オークマ マシナリー ハンデルス GmbH及びオークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHと社名変更しました。
昭和63年 4月	子会社の有限会社大隈鉄工マシンサービス(現・連結子会社オークマ興産株式会社)を設立しました。
昭和63年10月	可児工場敷地内(岐阜県可児市)に工作機械組立工場(現・可児第1工場)を新設しました。
平成 2年10月	オークマ マシナリー ハンデルス GmbHは、オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHを吸収合併し、社名をOkuma Europe GmbH(現・連結子会社)に変更しました。
平成 3年 2月	可児工場敷地内に部品加工工場(現・可児第2工場)を新設しました。
平成 3年 4月	株式會社大隈鐵工所をオークマ株式会社と改称しました。
平成 5年 9月	当社及び大隈エンジニアリング株式会社が、株式会社日本精機商会(現・連結子会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社としました。
平成 7年 7月	統合による経営の合理化を図るため、オークマ マシナリー Inc.は、オークマ マシン ツールズ Inc.と合併し、社名をOkuma America Corporation(現・連結子会社)に変更しました。
平成 9年 4月	南米市場における販売代理店の総括として、Okuma America Corporationと米国三井物産株式会社の合併で、ブラジル サンパウロ市にOkuma Latino Americana Comercio Ltda.(現・連結子会社)を設立しました。
平成 9年 7月	アジア地域へ販売する工作機械の製造拠点として、大同股份有限公司と合併で、台湾に大同大隈股份有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
平成 9年10月	可児工場敷地内にマシニングセンタ専用組立工場(現・可児第3工場)を新設しました。
平成12年 2月	アジア・パシフィック地域の販売強化策として、シンガポール支店の移転・拡充、タイに現地法人Okuma Techno (Thailand) Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
平成12年 4月	米国西部地域の販売・サービス拠点として、米国西海岸テクノロジーセンターを開設しました。
平成13年 3月	中国における販売・サービス拠点として、上海に現地法人大隈机床(上海)有限公司(現・非連結子会社)を設立しました。
平成13年 6月	本店を名古屋市北区から愛知県丹羽郡大口町へ移転しました。
平成14年 3月	豪州における販売・サービス拠点として、現地の代理店を買収し、Okuma Australia Pty. Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
平成14年 7月	中国における初の製造拠点として、北京北一数控机床有限責任会社と、共同出資により、北一大隈(北京)机床有限公司(現・連結子会社)を設立しました。

平成14年10月	連結子会社Okuma Europe GmbHの2番目の拠点として、南ドイツテクノロジーセンターを開設しました。
平成15年3月	大阪証券取引所への株式及び転換社債の上場を廃止しました。
平成17年4月	ニュージーランドにおける販売・サービス拠点として、Okuma New Zealand Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成17年10月	平成17年10月1日付にて、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ株式会社に全ての営業を承継いたしました。同時に商号を「オークマホールディングス株式会社」に変更し、持株会社に移行しました。また、同日付にて株式交換により、大隈豊和機械株式会社、大隈エンジニアリング株式会社を完全子会社としました。
平成18年3月	可児工場敷地内にマシニングセンタ用主軸ユニットの一貫生産工場として、可児第4工場を新設しました。
平成18年7月	平成18年7月1日付にて、商号をオークマホールディングス株式会社からオークマ株式会社に変更しました。また、同日付にて当社を存続会社として、連結子会社オークマ株式会社、大隈豊和機械株式会社及び大隈エンジニアリング株式会社の3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
平成19年2月	可児工場敷地内に門形マシニングセンタ及び大型工作機械の一貫生産工場として、可児第5工場を新設しました。
平成19年3月	インドにおける販売・サービス拠点として、Okuma India Pvt. Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成19年10月	連結子会社Okuma Europe GmbHの3番目の拠点として、オーストリアに東欧テクノロジーセンターを開設しました。
平成20年5月	本社工場敷地内にショールームとして、グローバルCSセンターを新設しました。また、同敷地内に物流拠点として、本社物流センターを新設しました。
平成21年4月	トルコにおける販売・サービス拠点として、OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成21年6月	ロシアにおける販売・サービス拠点として、Okuma Europe RUS LLC (現・非連結子会社)を設立しました。
平成21年8月	中国における販売・サービス拠点として、平成19年4月に設立した大隈機械(上海)有限公司(現・連結子会社)は、大隈机床(上海)有限公司の事業を承継し、営業を開始しました。
平成23年6月	インドネシアにおける販売・サービス拠点として、PT. Okuma Indonesia (現・非連結子会社)を設立しました。
平成25年3月	連結子会社Okuma Europe GmbHの4番目の拠点として、フランス・テクニカルセンターを開設しました。
平成25年5月	本社工場敷地内に中、大型の複合加工機及び立形・横形NC旋盤の一貫生産工場として本社新工場(ドリームサイト1 DS1)を新設しました。
平成26年1月	ベトナムにおける販売・サービス拠点として、Okuma Vietnam Co., Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成26年3月	連結子会社Okuma Techno (Thailand) Ltd.は、バンコク都にテクノロジーセンターを開設し、拠点を同センターに移転しました。
平成29年3月	本社工場敷地内に小、中型旋盤及び研削盤の一貫生産工場として本社新工場(ドリームサイト2 DS2の部品工場)を新設しました。
平成29年4月	韓国における販売・サービス拠点として、Okuma Korea Corporation(現・非連結子会社)を設立しました。
平成29年6月	連結子会社、大隈機械(上海)有限公司の2番目の拠点として、広州テクニカルセンターを開設しました。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成され、NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当グループの事業に関わる位置付けと、事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4つの地域別区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 日本

当社 工作機械の製造・販売及びアフターサービス

#### 連結子会社

(株)日本精機商会 工作機械及び保守部品の販売

オークマ興産(株) 工作機械の部品加工、組立及び据付

#### 非連結子会社

(株)大隈技研 工作機械の機械設計

オークマ スチール テクノ(株) 工作機械用板金部品製造

(株)オークマ キャリア スタッフ 工作機械の部品加工、組立及び据付作業者の派遣、損害保険代理業

オークマ テック(株) 工作機械の部品加工、組立、据付及び機械設計

#### 持分法適用関連会社

旭精機工業(株) 各種精密金属加工品及びプレス機械の製造・販売

#### 米州

#### 連結子会社

Okuma America Corporation 工作機械の販売及びアフターサービス

Okuma Latino Americana Comércio Ltda. 工作機械の販売及びアフターサービス

#### 欧州

#### 連結子会社

Okuma Europe GmbH 工作機械の販売及びアフターサービス

#### 非連結子会社

Okuma Europe RUS LLC 工作機械の販売及びアフターサービス

OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. 工作機械の販売及びアフターサービス

アジア・パシフィック

連結子会社

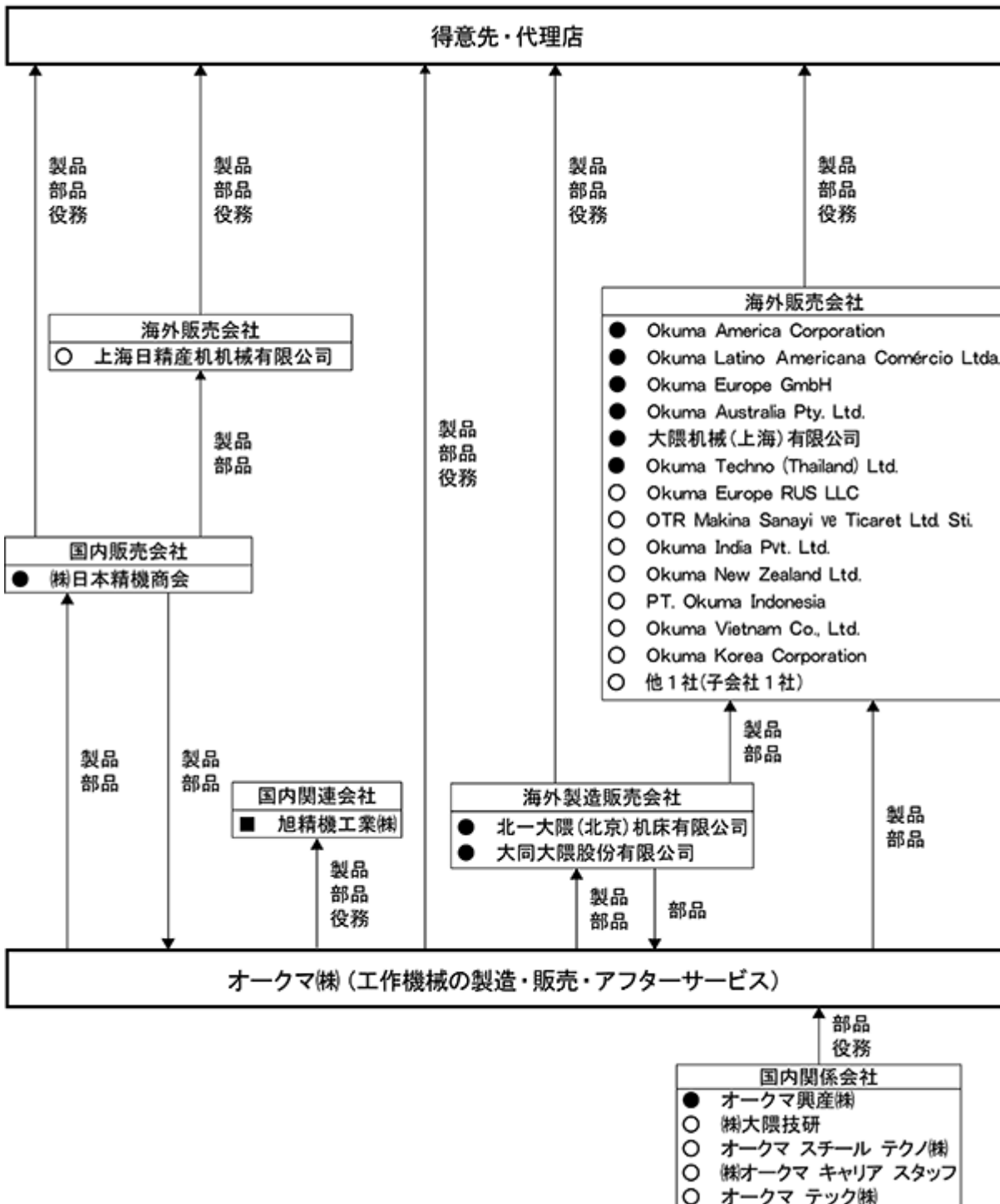
北一大隈(北京)机床有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
大隈机械(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
大同大隈股份有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
Okuma Australia Pty. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

Okuma New Zealand Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma India Pvt. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
PT. Okuma Indonesia	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Vietnam Co., Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Korea Corporation	工作機械の販売及びアフターサービス
上海日精産机机械有限公司	工作機械及び保守部品の販売
大隈机床(上海)有限公司	保守部品の販売

当グループの事業系統図は、次のとおりであります。

- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用関連会社





4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Okuma America Corporation (注1、5)	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	千米ドル 74,850	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
Okuma Europe GmbH (注1、5)	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 クレフェルト市	千ユーロ 2,600	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名 債務保証をしている。
㈱日本精機商会	愛知県小牧市	百万円 30	工作機械及び保 守部品の販売	95.8	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
オークマ興産㈱	愛知県丹羽郡大口町	百万円 10	工作機械の部品 加工、組立及び 掘付	100.0	当グループの部品加工・組立業 務及び掘付業務を受託してい る。 役員の兼任 2名
Okuma Latino Americana Comércio Ltda.(注3)	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアル 250	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0 (80.0)	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
Okuma Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市	千豪州ドル 6,069	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
北一大隈(北京)机床有限公司	中国 北京市	千人民元 108,880	工作機械の製 造・販売及びア フターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 4名
大同大隈股份有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 172,000	工作機械の製 造・販売及びア フターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 3名
大隈機械(上海)有限公司	中国 上海市	百万円 900	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 4名
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	タイ バンコク都	千タイバーツ 132,000	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 旭精機工業㈱(注2、4)	愛知県尾張旭市	百万円 4,175	各種精密金属加 工品及びプレス 機械の製造・販 売	19.4	当グループの製品を購入してい る。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 特定子会社に該当します。  
 2. 有価証券報告書を提出しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 4. 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報  
 等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Okuma America Corporation	47,484	2,857	1,662	19,821	37,729
Okuma Europe GmbH	27,043	918	608	8,973	17,978

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,487 [149]
米州	229 [1]
欧州	129 [4]
アジア・パシフィック	650 [6]
合計	3,495 [160]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。

2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,229 [125]	38.2	16.3	6,655

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,229 [125]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時従業員は含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、オークマ労働組合(組合員数1,586名)及びオークマ興産労働組合(組合員数204名)と称し、日本労働組合総連合会を構成する産業別労働組合であるJAMに加盟し、これを上部団体としております。

なお、労使関係については、相互信頼を基調として極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、以下の企業理念を掲げております。

オークマは、総合一貫した“ものづくりサービス”を通して、世界中のお客様の価値創造に貢献することで、オークマと共に歩むすべての人々の幸せを実現します。

#### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、世界中のお客様のニーズに応える製品・技術・サービスを提供していくことにより、収益力及び財務体質の強化を図ります。売上高営業利益率を主な経営指標とし、今後も需要変動に左右されない強固な企業体質の構築に努めてまいります。

そして、中長期的な経営戦略は以下の3点であります。

- ・差別化技術・製品を基軸に、世界のものづくりの高度化に貢献する“ものづくりサービス”を提供し、利益ある成長を進める。
- ・お客様の多様なニーズにきめ細かく対応するため、多品種少量でも量産並みの高効率で生産するスマートファクトリーを構築する。また、スマートファクトリー構築のノウハウをものづくりサービスとしてお客様に提供する。
- ・人材育成、熟練技術・技能の伝承、原価管理体制の強化、資産効率の向上等により、事業基盤を強化する。

このように、当グループは、企業価値を高めるため以上3点を経営の基本戦略として、世界中のお客様の生産性向上に繋がる付加価値の高い製品・技術・サービスを提供することにより、強固な企業体質を構築し、「世界最高のものづくりサービス企業」として、持続的に成長してまいります。

#### (4) 当グループの現状認識について

今後の世界経済の見通しにつきましては、保護貿易主義の拡大や金融市場の変動リスク等ではありますが、世界同時好況と言える状況が続くと見られております。世界的な生産高度化の潮流により、工作機械の需要も好調が続くと予想されます。

北米市場では、自動車や航空機関連等の好調業種の設備投資は継続し、オイル・ガス掘削関連からの需要も発現してきています。そして、大型減税の効果により更に需要が拡大することも予想されます。欧州市場も自動車や航空機関連等を中心に需要の拡大が見込まれます。中国市場は、政府が進める「中国製造2025」の取り組みや、人件費上昇に伴い自動化・無人化ニーズが高まっており、高付加価値マシンの需要は今後も拡大すると予想されます。

国内市場では、半導体製造装置、ロボット、減速機等の好調業種からの旺盛な需要が続くと思われれます。また良好な経済の中で生産性向上と労働力不足問題に対応するため、大手・中堅のみならず中小企業においても老朽設備の更新や自動化・無人化対応の投資が進むと予想されます。

#### (5) 当グループの具体的な対応方針について

このような経営環境の下、当グループは知能化技術を搭載したスマートマシンの提供と、IoTを活用した高度なソリューションの提供により、総合ものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、国内外で開催される展示会に積極的に参加し、オークマブランドの浸透と拡販を図ってまいります。また、中国及び韓国、インドに新たなテクニカルセンターを建設し、技術提案の推進、アフターサービスの充実を図り、新規顧客開拓を進めます。

技術戦略におきましては、5軸制御マシニングセンタやレーザ応用超複合加工機、新基軸の量産加工対応機等の開発を強化してまいります。また、昨年から販売を開始しましたIoTソリューション「Connect Plan」やアプリケーションソフトを充実させ、高度なスマートマニファクチャリングの提案を推進してまいります。

製造戦略におきましては、最新のスマートファクトリーDS1 (Dream Site1) とDS2 (Dream Site2) で高効率生産を加速してまいります。そして、部品加工から組立まで一つの工場内で行う一貫生産体制を全工場で展開してまいります。なお現在、可児工場に新たなスマートファクトリーの建設計画を進めております。

これらの取り組みにより、当グループの成長戦略を強力に進めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成30年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

### (1) 工作機械の主要消費地域の経済状況について

工作機械の需要は、主要消費地域（日本、米州、欧州、中国を含むアジア）の経済状況と同地域における設備投資需要の変動に左右されます。特に、当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において56.9%、前連結会計年度においても54.6%といずれも高い比率となっており、海外消費地域の経済状況の悪化により需要が低下した場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

### (2) カントリーリスクについて

当グループは、中国及び台湾の子会社にて工作機械を製造しており、米州、欧州及びアジア・パシフィック地域の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスの提供をしておりますが、これらの国または地域において、政情の悪化、予期せぬ法律・規制の変更等があった場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

また、グループ会社間の取引価格に関しては、適用される日本及び相手国の移転価格税制を順守するよう細心の注意を払っておりますが、税務当局から取引価格が不適切であるなどの指摘を受ける可能性があります。さらに政府間協議が不調となるなどの場合、結果として二重課税や追加課税を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合は、当グループの業績に影響が及び可能性があります。

### (3) 為替、金利及び株価の変動リスクについて

当グループはグローバルに販売及び生産活動を展開しているため、外貨建て商取引及び投資活動等は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、為替変動及び金利の変動リスクを回避すべく、輸出地域の分散、社内管理規定に従ったヘッジ取引等を実施しておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。また、当社は、取引先企業や金融機関等の株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合は投資有価証券評価損が発生し、当グループの業績に影響が及び可能性があります。

### (4) 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には、財務制限条項が定められており、条項に抵触した場合は、借入金利の上昇等により、当グループの業績に影響が及び可能性があります。

### (5) 固定資産の減損について

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失が発生し、当グループの業績に影響が及び可能性があります。

### (6) 原材料費の大幅な変動について

工作機械の主要原材料として使われる鋳物・鋼材などは、原油価格の動向、国際的な需給の状況などにより価格が変動し、コストアップ要因となる場合があります。このコストアップに対しては、コストダウン推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針であります。さらなる価格の高騰が続いた場合には、当グループの業績への影響が懸念されます。

### (7) 自然災害及びテロ等のリスクについて

当グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

特に、当グループの本社機能及び主要な製造拠点があります愛知・岐阜両県は、東海大地震の防災強化地域であり、ひとたび大きな地震が発生した場合には、大きな損害が発生し、当グループの業績への甚大な影響が懸念されます。当グループといたしましては、建物等の耐震工事、防災訓練の実施及び従業員への啓蒙などの地震対策を逐次実施しており、リスクの極小化に努めております。

(8) 資材の調達リスクについて

自然災害等によって調達先の生産が滞ることや、製造業の繁忙に伴い、工作機械の構成部品やユニットの調達難が生じ、安定した生産が阻害される可能性があります。調達部品の確保のために、調達難の要因となる事象の監視と対応、代替手段の確保等により、リスクの極小化に努めております。

(9) 電力不足のリスクについて

原子力発電所の停止等により電力供給不足に陥った場合、節電対応により、安定した生産が阻害される可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績等の状況

当期の世界各国の経済は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。米国経済は好調を維持し、欧州は適温経済が続きました。中国経済は安定成長が続き、アジア新興国の経済も緩やかに成長いたしました。我が国経済も海外経済の成長と為替の安定により好調に推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は自動車や航空機関連などにおいて非常に好調な受注が続きました。欧州市場は好調な輸出を背景に自動車や一般機械等の業種で設備投資が拡大いたしました。中国市場は電気・精密分野から高水準の需要が発現するとともに、自動車やロボット、建設機械等、幅広い業種で需要が急拡大いたしました。

日本市場では、自動車や半導体製造装置、ロボット、減速機、建設機械、油圧機器等、幅広い産業で積極的な設備投資が進みました。

このような経済情勢の下、当グループは付加価値の高い製品・サービスの提供と、生産性向上につながるIoTソリューションの提案を進め、受注・売上・収益の拡大に努めました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。ロシア最大の産業総合博覧会である「INNOPROM 2017」やタイの「METALEX 2017」など、新興国市場の展示会にも参加し、最新のスマートマシンとスマートマニュファクチャリング技術を積極的にPRいたしました。

そして、アジア市場で販売・サービス拠点の拡充を進めました。中国で2つ目のテクニカルセンターとなる広州テクニカルセンターを開設、また韓国にはOkuma Korea Corporationを設立し、顧客開拓を進めました。

国内では、本社工場で開催いたしました「創業120周年記念オークママシンフェア」の他、国内各拠点でマシンフェアを開催し、受注拡大を図りました。

技術戦略におきましては、世界的に高まる複合加工、5軸加工のニーズに対応した製品の拡充を図りました。省スペースで高い加工能力を持ち、また幅広い加工ニーズに対応するインテリジェント複合加工機「MULTUS B250」と、欧米市場でニーズの強い5軸制御立形マシニングセンタ「GENOS M460V-5AX」を開発いたしました。また、新開発の5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」は機内に搬送機能を内蔵し、多品種少量生産から量産加工まで対応可能な新基軸のスマートマシンであり、日刊工業新聞社主催の「第60回(2017年)十大新製品賞本賞」を受賞いたしました。2003年以来、過去15年間で14回の十大新製品賞の受賞となり、当社の技術力について高い評価を得ています。

製造戦略につきましては、オークマスマートファクトリーの第2弾となるDS2(Dream Site2)の本稼働を開始いたしました。DS2では最新のスマートマシンとロボットや無人搬送装置等の自動化設備を駆使して高度な自動化・無人化を図るとともに、IoTを活用して工場全体の生産最適化を実現しております。また、新生産管理システムの導入と、全ての部品に識別タグ(RFID)を装着し、正確な所在管理と俊敏な作業指示を行う新工程管理システムを導入し、生産性向上を図りました。

なお、国内製造業の繁忙に伴い、一部の部材調達で遅れが続きました。当社は調達先の拡充や調達先との連携強化により部材確保に努め、顧客との約束納期の遵守に大注力いたしました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注額は2,071億38百万円（前期比32.0%増）、連結売上高は1,821億30百万円（前期比12.0%増）、営業利益は224億93百万円（前期比44.6%増）、経常利益は225億83百万円（前期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億26百万円（前期比38.9%増）となりました。

資産は、前連結会計年度末と比較して234億41百万円増加し、2,345億58百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加131億39百万円、「投資有価証券」の増加52億11百万円、及び「受取手形及び売掛金」の増加31億70百万円などによるものであります。また、負債は前連結会計年度末と比較して、76億92百万円増加いたしました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加37億42百万円、及び「未払法人税等」の増加37億20百万円などによるものであります。純資産は、「利益剰余金」の増加114億55百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の増加31億51百万円などにより、157億49百万円の増加となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は65.8%となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本経済は、海外経済の成長と為替の安定により好調に推移いたしました。工作機械需要は、自動車や半導体製造装置、ロボット、減速機、建設機械、油圧機器等、幅広い産業で積極的な設備投資が進みました。

業績につきましては、売上高は1,526億13百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。損益面では、DS2（Dream Site 2）部品工場の本格稼働、新生産管理システム、新工程管理システムの導入による生産効率向上、海外調達拡大によるコストダウン等を推進し、営業利益は164億59百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。

セグメント資産につきましては、前連結会計年度末と比較して203億1百万円増加し、1,958億39百万円となりました。

#### 米州

米国経済は、好調を維持しました。工作機械需要は、自動車や航空機関連などにおいて非常に好調な受注が続きました。

業績につきましては、売上高は479億31百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は27億65百万円（前連結会計年度比121.3%増）となりました。

セグメント資産につきましては、前連結会計年度末と比較して42億96百万円増加し、376億30百万円となりました。

#### 欧州

欧州経済は、適温経済が続きました。工作機械需要は、好調な輸出を背景に自動車や一般機械等の業種で設備投資が拡大いたしました。

業績につきましては、売上高は270億45百万円（前連結会計年度比22.5%増）、営業利益は8億30百万円（前連結会計年度比61.0倍）となりました。

セグメント資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億47百万円増加し、179億68百万円となりました。

#### アジア・パシフィック

中国経済は安定成長が続き、アジア新興国の経済も緩やかに成長いたしました。中国の工作機械需要は電気・精密分野から高水準の需要が発現するとともに、自動車やロボット、建設機械等、幅広い業種で需要が急拡大いたしました。

業績につきましては、売上高は215億40百万円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は19億4百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。

セグメント資産につきましては、前連結会計年度末と比較して31億17百万円増加し、235億93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して110億2百万円増加し、593億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、298億27百万円の収入となりました（前年同期は99億28百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益225億83百万円、及び仕入債務の増加額63億12百万円などがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、124億41百万円の支出となりました（前年同期は96億33百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出78億75百万円、定期預金の純増額19億87百万円、及び無形固定資産の取得による支出15億92百万円などがあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億35百万円の支出となりました（前年同期は12億64百万円の支出）。主な資金の減少項目は、配当金の支払額28億87百万円、短期借入金の純減額25億94百万円、及びリース債務の返済による支出5億56百万円などがあります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における当グループの連結生産実績は、1,880億3百万円(前年同期比15.6%増)であります。なお、日本での生産高が90%以上であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	108,345	23.6	40,353	53.7
米州	52,217	32.6	14,647	41.9
欧州	32,080	57.6	12,789	67.7
アジア・パシフィック	14,496	51.5	3,999	55.3
合計	207,138	32.0	71,790	53.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	94,252	4.8
米州	47,889	15.3
欧州	26,918	22.4
アジア・パシフィック	13,071	41.9
合計	182,130	12.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がないため、記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度における重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

貸倒引当金

当グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価損を計上しております。将来需要または市場状況が当グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。当グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものににつきましては、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の場合には、回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満の下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。時価のない有価証券につきましては、その有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものとして判断し、30%以上50%未満下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローについて見積りを行っております。当グループは将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローの見積りの変化が、固定資産の評価に影響する可能性があります。



(2) 当連結会計年度における経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当グループは、持続的な「利益ある成長」をすべく、収益性、効率性を高めていく考えで事業戦略を進めております。併せて、中長期的な視点で「利益ある成長」を続けるために、財務の健全性を維持し、企業価値の向上に繋げてまいりたいと考えております。このため、営業利益率を重要な指標として位置付けております。

なお、当連結会計年度における経営成績等の状況は以下の通りであります。

売上高

当グループは、オークマブランドの強化・浸透、生産性向上に結び付くソリューションの提案等、顧客拡大に向けた諸施策を進め、受注・売上高の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,821億30百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

営業利益

生産効率向上、コストダウン施策に注力し、収益力の強化を進め、営業利益は224億93百万円（前連結会計年度比44.6%増）となり、営業利益率は、前連結会計年度に比較して2.8%増加の12.4%となりました。売上総利益率は、前連結会計年度に比較して1.7%増加の31.3%となり、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前連結会計年度に比較して1.0%減少の19.0%となりました。

経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は89百万円の利益となりました。そのうち、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は7億61百万円の利益となりました。また、その他の営業外収益として、受取地代家賃1億69百万円、その他の営業外費用として、寄付金3億78百万円等を計上し、経常利益は225億83百万円（前連結会計年度比41.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は225億83百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は142億26百万円（前連結会計年度比38.9%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当グループの運転資金需要のうち主なものは、部材の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

当グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

資金調達は、将来の資金需要、資本コスト、資本構成等を総合的に勘案し、手元流動性資金の活用、金融市場からの調達も視野に入れ、最適な資金調達方法を選択しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は114億60百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、593億71百万円となっております。

平成30年度の重要な資本的支出として、可児工場の新工場建設及び加工用設備機械の投資の一部を支出する予定であります。その資金の調達源は、全額自己資金の予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループでは、基礎及び応用研究、そして、これらの研究により裏付けされた新製品の開発までの一連の研究開発活動を、当社の技術本部及びFAシステム本部を中心として行っております。当連結会計年度は、研究開発費として39億28百万円を支出いたしました。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 新機種・新技術開発

グローバルに広がる情報活用を背景に拡大し続ける半導体産業、先進国・新興国ともに需要が広がる自動車産業、そして安定した成長を続ける航空機産業、並びに広範囲に亘る国内製造業の設備投資意欲が旺盛な状況が継続しています。2017年の日本の業界受注額は、1兆6,455億円と10年ぶりに過去最高額を更新いたしました。

このような市場において、製品競争力を一層高めていくためには、生産性の向上に貢献し、高付加価値加工・高精度加工が安定して実現でき、かつ、環境・エネルギーに配慮したスマートファクトリーに対応できる自律型工作機械「スマートマシン」の開発が必要となります。当グループは、このような市場要求に対して業界唯一の、機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造）の融合技術を持つ強みを活かし、「高精度生産性」の追及と「省エネルギー」に貢献するオンリーワン技術・商品の開発を行っております。

当グループは、これまでにお客様の加工能率最大を支援する「加工ナビ」、安定した高精度加工が誰にでも実現できる「サーモフレンドリーコンセプト」、衝突を気にせず誰でも熟練の操作が実現できる「ぶつからない機械（アンチクラッシュシステム）」、5軸制御加工機の幾何誤差を自動計測・補正する「ファイブチューニング」高精度・安定動作を長期間維持する「サーボナビ」等の知能化技術を開発いたしました。

航空・宇宙、エネルギー、自動車、半導体、一般機械等幅広い業界で、部品の高精度化・軽量化を目的として複数部品の一体化が加速し、複雑形状化が進んでおります。そのため加工の工程集約のニーズが一層高まり、1回の段取りであらゆる加工ができる5軸制御マシニングセンタや複合加工機の需要がグローバルに増加しております。また、IoTを具現化するスマートファクトリーでは部品の流れが重要となり、さらなる工程集約やスループットを高める工作機械が求められております。

こうした需要に対して当グループは、ミーリング、旋削、研削加工に加え、レーザ加工技術を融合し、金属積層造形加工に対応可能にした「LASER EX」シリーズを開発いたしました。この金属積層技術は、複雑形状や難削材など切削による除去加工で時間がかかる部品を効率的に製作することが可能となるだけでなく、異種金属への積層が可能となるため、工具費、ランニングコスト、部品点数の削減にも貢献いたします。また、レーザ技術の応用により、焼入れ工程も集約することが可能となり、短時間かつ歪みの少ない焼入れ処理を実現し、スループットも向上させました。

5軸制御マシニングセンタでは、従来の概念を変える省スペースでコンパクトな「MU-S600V」を開発いたしました。単体での使い易さ・生産性と、2台以上の機械を連結した自動化ラインでは、テーブルがロボット機能を発揮する事で、機台間の搬送レスでのライン構成を可能としました。このラインでは、工程間で加工物が機外に出ることが無いため、切削液や切粉の飛散が無いクリーンな工場の実現を可能としました。多品種少量生産から量産部品加工までを1種類の機械で自在にこなす全く新しいコンセプトの機械で、製品ライフサイクルでの生産量の変化に合わせて、1台から複数台の連結に自在に組替を可能としました。この「MU-S600V」は、「2017年度十大新製品賞 本賞」（日刊工業新聞社主催）を受賞いたしました。

旋盤では、自動車部品に代表される量産加工に対応する並行2主軸タイプの「2SP-2500H」を開発いたしました。機械サイズのコンパクト化、ミーリング加工能力強化による面積生産性の向上と共に、工作物の交換時間を短縮する新開発の高速ローダを搭載し、スループットの向上を実現いたしました。更に、プレミアムエコプロダクトである GENOS Lシリーズの性能、メンテナンス性の向上を図り、全14機種の一斉モデルチェンジをいたしました。

当グループは今後とも、お客様の利益の最大化に向けて「高精度生産性」を追求し、また、お客様が求める「ソリューション（課題解決や付加価値向上のための提案）」を機械に組込むことにより、新しい差別化・成長製品の創出を目指してまいります。機械技術、加工技術、制御・ITの技術基盤をベースに、トータルレスポンスビリティの強みをさらに拡げて「最高のものづくりサービス」を提供してまいります。

この戦略は、当グループならではの強みであり、他社が容易に真似できない差別化戦略であります。オンリーワン技術・商品を間断なく開発し、その業界、対象ワークでグローバルに競争力をもつ生産手段を提供し、お客様の利益を創出し続けることにより、世界の工作機械のエクセレントカンパニーを目指してまいります。

## (2) NC装置とIT製品の開発

当グループは、1963年（昭和38年）に自社製NC「OSP」の開発に成功して以来、機械とNC装置を一体でサポートする「トータルレスポンスビリティ」を基本理念とし、現在では、機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造）の融合をコンセプトとして、お客様のものづくりを支えるソリューションを提供する先進技術と機能の開発を続けております。近年、グローバル競争が激化する中、ものづくり産業における生産革新、スマート化の流れが進展しております。こうしたスマートなものづくりを支えるのが、スマートマシンであり、スマートマニユファクチャリング（スマートなものづくりの仕組み）であります。

当連結会計年度における研究開発活動としては、高精度・高品質・高効率・安定加工を可能とするスマートマシンの制御技術開発、そしてスマートマシン及びスマートマニュファクチャリングの中核であるものづくりコントローラ「OSP suite」の開発強化、さらに自社工場DS1,DS2 (Dream Site1,2) にて実証を進めてきたスマートマニュファクチャリングの研究成果を活かして、お客様の工場のスマート化をサポートする製品・ソリューション開発を進めてまいりました。

#### 1) スマートマシンの制御技術開発

高速で高精度かつ高品位で安定加工への要求に応えるため、スマートマシンの制御技術開発及び診断機能開発を強化してまいりました。

##### 1-1) 新高速・高品位加工機能「Hyper-Surface」

近年、金型加工に対する要求はより高度なものとなっており、特に機械加工後に手作業で行われる磨き作業を短縮するために、加工面品位の向上に対する要求が高まっております。この加工面品位向上への要求に応えるため、曲面を認識して、エッジ部の形状精度を保ちながら滑らかに加工を可能とする「Hyper-Surface (ハイパー・サーフェス)」を開発いたしました。

「Hyper-Surface」は、加工パスの揺らぎを指令レベルで抑制する「指令位置平滑化機能」「送り速度平滑化機能」と、隣り合う加工パスのズレや不揃いを抑制する「隣接パス補正機能」を備えておりますので、加工面品位を大幅に向上させることができます。

##### 1-2) 加工面品位向上機能「サーボナビ たわみ自動調整」

機械駆動系の経時変化に対する送り軸の追従性を維持する「サーボナビSF たわみ自動調整」を開発いたしました。機械を長期間使用しますと、送り軸駆動系のたわみ量が増加し、加減速時に追従遅れが発生し、加工面品位の劣化を招くことがあります。本機能は、駆動系の変化で発生する追従遅れを、サーボパラメータを自動学習で調整しサーボ制御で補正しますので、機械性能を最大限に引き出すことができ、高品位な加工で生産性向上に寄与いたします。

##### 1-3) AI機械診断機能「OSP-AI」

高い生産性を維持するためには、生産設備の安定稼働と異常発生時のダウンタイム最小化が重要となります。AI機械診断機能は、当グループで培ってきた機械基礎特性の高度な知見と、ディープラーニングによるAI技術を融合し、世界で初めて工作機械用CNC装置にAI機能を内蔵いたしました。この診断機能により、ボールねじ、ボールねじ支持軸受の状態を見える化することで保全活動を支援いたします。

さらに、お客様の機械からAI診断結果を収集し、オークマクラウド上で機械学習を行う事により、AI診断精度を向上させるサービスも開始いたしました。

#### 2) ものづくりコントローラ「OSP suite」の強化

ものづくりの情報化・ネットワーク化への要求に応えるため、開発強化を加速してまいりました。

##### 2-1) 新suiteアプリ「3D-STEPビューア」「工程表作成」「工具寿命予測」

suiteアプリは、機械オペレータの1日の作業(機械点検、加工プログラム準備、段取り、加工、終了)を支援する事で生産効率向上を目指して開発してまいりました。今後はCAD/CAM、MES(製造実行システム)との連携を強化し、工場全体のスマート化を支援してまいります。

CAD/CAM連携を強化する新suiteアプリとして「3D-STEPビューア」「工程表作成」、MES連携を強化する新suiteアプリとして「工具寿命予測」を開発いたしました。「3D-STEPビューア」は、CADで作成した3D形状をOSPの画面で直接確認することで、機械オペレータが直感的に形状を認識し、思い込みによるミスを防止いたします。「工程表作成」は、加工で使用した工具毎の工具情報、切削条件、加工時間を記憶して工程表として作成する事で、加工実績を保管し改善結果の確認やノウハウの共有を支援いたします。「工具寿命予測」は加工途中での工具寿命アラームによる加工中断を防止し、機械停止時間の削減を支援いたします。

##### 2-2) オペレータ認証機能

機械オペレータのレベルに応じて操作制限を設ける機能を開発いたしました。加工現場に様々なレベルの機械オペレータが混在する場合、レベルに応じて機械操作に制限を設ける事で、安心して機械操作を委ねる事が可能になります。管理者が機械オペレータ毎に可能な操作とパスワードを設定し、機械オペレータが自身のパスワードでログインする事で、操作制限が設定されます。

### 3) オークマスマートファクトリーの開発

ドイツの「Industrie4.0」や米国の「Industrial Internet」など、国を挙げて次世代のものづくりを推進するなか、当社は、自社工場DS1,DS2にて実証を進めてきたスマートマニュファクチャリングを機械の稼働状況を見える化する「Connect Plan」として、お客様へ導入しております。

「Connect Plan」は、IoTをスモールスタートで始めたいお客様向けのプランです。機械の稼働状況、実績を見える化し、さらに機械の停止理由分析にAIを活用して細分化するAI稼働分析機能により、時間を要する機械停止理由の原因分析の自動化と具体的改善項目を見える化する事で、カイゼンサイクルを促して稼働率向上を支援いたします。

さらに部品加工工場の生産計画、生産進捗を見える化する事で、工場内での不慮のトラブルや頻繁な需要の変動、多品種少量・初品の短納期対応など市場・需要の変化に柔軟に対応できる生産の構築を支援してまいります。

また、「Okuma App ストア」を立上げ、お客様のニーズにフィットするアプリ等のダウンロードサービス、加工プログラム作成代行サービス、ウィルス対策ファイルやAI機械診断機能の最新ファイル配信サービス、リモート診断サービスを開始いたしました。お客様と密着したサービスで、お客様のモノづくり全般をサポートしてまいります。

当グループでは、半世紀に渡る自社製NC開発の基本理念を今後も継承するとともに、オークマの強みである機・電・情・知融合のコンセプトを基盤として、先進のサーボ技術、先進の情報技術、オンリーワンの知能化技術の開発と強化を進め、自社製NCとIT製品のさらなる進化を促進し、「総合一貫した“ものづくりサービス”」を通じて世界中のお客様の価値創造に貢献できるように推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強、販売促進、省力化及び合理化に重点を置き、当連結会計年度は全体で54億84百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(百万円)
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	日本	新工場建設、改良拡充費用及び加工用設備機械等	2,611

#### 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・本社工場・名古屋支店(愛知県丹羽郡大口町)(注3)	日本	機械加工設備・その他設備	10,764<25>	4,779<29>	251(154)	1,408	518	17,722<55>	1,307[112]
可児工場(岐阜県可児市)(注3)	同上	同上	6,341<171>	1,271<87>	2,669(351)		122<0>	10,405<259>	631[ ]
江南工場(愛知県江南市)(注3)	同上	同上	387<20>	42<21>	3,400(100)	10	22<2>	3,863<44>	93[ ]
東京支店(神奈川県厚木市)	同上	その他設備	9	4	( )		2	16	24[2]
北関東支店(埼玉県上尾市)	同上	同上	4	0	( )		2	7	28[3]
大阪支店(大阪府吹田市)	同上	同上	1	0	( )		6	8	33[8]
営業所等(18ヵ所)(宮城県仙台市若林区他)	同上	同上	5	10	( )		10	27	113[ ]
従業員厚生施設他(愛知県丹羽郡大口町他)(注4、5)	同上	厚生施設他	212	67	26(19)[34]		523	829	[ ]

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)日本精機商会	本社(愛知県小牧市)	日本	その他設備	110	5	331(3)	15	1	464	55[ ]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Okuma America Corporation	本社 (アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市)	米州	その他設備	388	109	176 (145)	6	702	1,383	229 [1]
Okuma Europe GmbH	本社 (ドイツ ノルトラインヴェスト フアーレン州 クレフェルト市)	欧州	その他設備	828	5	326 (55)		206	1,367	129 [4]
Okuma Australia Pty. Ltd. (注5)	本社 (オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市)	アジア・ パシフィック	その他設備		4	( ) [3]		7	11	32 [ ]
北一大隈(北 京)机床有限 公司 (注5)	本社 (中国 北京市)	同上	機械加工設備・ その他設備		240	( ) [24]		23	263	208 [ ]
大同大隈股 份有限公 司 (注5)	本社 (台湾 台北市)	同上	機械加工設備・ その他設備	202	28	664 (46) [8]		46	941	208 [5]
大隈機械(上 海)有限公 司 (注5)	本社 (中国 上海市)	同上	その他設備	262	35	( ) [4]		13	311	142 [ ]
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	本社 (タイ バンコク都)	同上	その他設備	336	14	380 (5)		7	738	60 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記中< >内は、賃貸中のもので内数であります。当社の設備の主な貸与先はオークマ スチール テクノ  
株、オークマ興産株、及びオークマ テック株であります。

4. 愛知県丹羽郡大口町の土地16千㎡が主なものであります。

5. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は382百万円であります。賃借している土地の面積につ  
いては、[ ]で外書きしております。

6. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している当グループの設備投資予定額は90億円であり、主な設備の新設及び改良、  
 拡充の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ株	可児工場 (岐阜県可児市)	日本	新工場建設及び 加工用設備機械等	6,500		自己資金	平成30年8月	平成31年5月

(注) 1. 上記設備の完成により、生産効率の改善及び製造リードタイムの短縮を見込んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,772,400
計	98,772,400

(注) 平成29年6月27日開催の第153回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、395,089,600株減少し、98,772,400株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,755,154	33,755,154	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	33,755,154	33,755,154		

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第153回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は135,020,616株減少し、33,755,154株となっております。

2. 平成29年6月27日開催の第153回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月27日 (注)1		168,775		18,000	15,000	24,951
平成29年10月1日 (注)2	135,020	33,755		18,000		24,951

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 平成29年6月27日開催の第153回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合(発行可能株式総数493,862千株から98,772千株に変更)いたしました。これにより、発行済株式総数は135,020千株減少し、33,755千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		66	46	248	224	4	7,674	8,262	
所有株式数(単元)		166,010	8,007	32,520	67,504	8	62,542	336,591	96,054
所有株式数の割合(%)		49.32	2.38	9.66	20.06	0.00	18.58	100.00	

(注) 1. 自己株式1,677,689株は、「個人その他」に16,776単元、「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,568	14.24
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,399	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,139	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,590	4.96
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,045	3.26
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	732	2.28
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4番18号	646	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	601	1.87
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	592	1.85
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M44(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	505	1.58
計		14,822	46.21

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,677千株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,568千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,139千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 601千株



3. 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	594	0.35
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	442	0.26
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316		
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	12,009	7.12

4. 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	278	0.16
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	6,813	4.04

5. 平成29年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成29年9月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,954	4.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,069	1.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,895	1.72

6. 平成29年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本生命保険相互会社が平成29年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,340	6.93
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	78	0.23

7. 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社が平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,567	4.64
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	98	0.29
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,686	5.00

8. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,677,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,981,500	319,815	
単元未満株式	普通株式 96,054		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,755,154		
総株主の議決権		319,815	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	1,677,600		1,677,600	4.97
計		1,677,600		1,677,600	4.97

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	3,044	20,622
当期間における取得自己株式 (注)	133	847

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (注)	99	711		
保有自己株式数	1,677,689		1,677,822	

(注) 1. 単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

### 3 【配当政策】

当グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を決定する方針を採用しております。

当グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株当たり配当額69.00円（中間配当額9.00円と期末配当額60.00円）と決定いたしました。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当額9.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は45.00円となり、期末配当額60.00円を加えた1株当たり配当額は105.00円となります。

内部留保資金の使途としては、財務体質の強化及び研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

当グループは、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当（会社法第454条第5項の規定による金銭の分配）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	1,443	9
平成30年6月26日 定時株主総会決議	1,924	60

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,220	1,199	1,474	1,365	1,628 (8,140)
最低(円)	655	709	697	622	970 (4,850)

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年6月27日開催の第153回定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、株式の併合（5株を1株に併合）を実施しております。これに伴い、第154期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	7,000	7,600	7,720	8,140	7,820	6,780
最低(円)	6,110	6,800	6,840	7,480	6,170	5,760

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	花 木 義 磨	昭和17年9月8日	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役電装事業部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年12月 Okuma America Corporation 取締役社長 平成17年4月 同社取締役会長 平成17年10月 当社取締役 オークマ(株)取締役社長 大隈豊和機械(株)取締役 平成18年6月 当社取締役社長(現) 平成20年6月 旭精機工業(株)取締役(現) 平成25年5月 一般社団法人日本工作機械工業会 会長	平成30年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	14,700
取締役副社長	FAシステム 本部長兼 品質保証本 部担当兼社 外生産部担 当兼品質技 術センター 担当兼大同 大隈股份有 限公司担当 兼技術本部 管掌兼大同 大隈股份有 限公司董事 長	家 城 淳	昭和37年4月24日	昭和60年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役技術本部副本部長兼 可児技術部長 平成24年7月 当社取締役技術本部長 (株)大隈技研取締役社長(現) 平成27年6月 当社常務取締役技術本部長 平成27年10月 当社常務取締役技術本部長兼資材 部長 平成28年7月 当社常務取締役FAシステム本部長 兼資材部長 平成29年6月 当社専務取締役FAシステム本部長 兼資材部長 平成29年7月 当社専務取締役FAシステム本部長 平成30年6月 当社取締役副社長FAシステム本部 長(現)	平成30年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1,900
専務取締役	サービス本 部担当兼情 報システム 部担当兼輸 出管理室担 当兼北一大 隈(北京)机 床有限公司 管掌	領 木 正 人	昭和28年5月19日	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役FAシステム本部長 平成21年2月 当社取締役FAシステム本部長兼 FA製造部長 平成21年6月 当社取締役FAシステム本部長兼 情報システム部長 平成23年6月 当社常務取締役FAシステム本部長 兼情報システム部長 平成24年10月 当社常務取締役FAシステム本部長 平成25年9月 当社常務取締役製造本部長 平成26年1月 当社常務取締役製造本部長兼 可児製造部長 平成26年6月 当社専務取締役製造本部長兼 可児製造部長 平成26年6月 オークマ興産(株)取締役社長 平成26年7月 当社専務取締役製造本部長 平成27年4月 当社専務取締役製造本部長兼 生産技術部長 平成27年10月 当社専務取締役(現)	平成30年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	5,000
専務取締役	管理本部長 兼人事部長 兼内部監査 室担当兼EL 業務室担当 兼製造本部 管掌	堀 江 親	昭和33年12月25日	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役経理・企画部長兼 経営企画室長 平成24年2月 当社取締役経理・企画部長 平成26年7月 当社取締役経理部長 平成27年6月 当社常務取締役経理部長 平成27年7月 当社常務取締役管理本部長兼人事 部長 平成29年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事 部長(現)	平成30年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	欧米営業本部長兼Okuma America Corporation取締役会長兼Okuma Europe GmbH取締役会長	山本 武司	昭和33年8月19日	昭和57年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年7月 平成29年6月 平成29年7月 当社入社 当社取締役 当社取締役海外本部長兼Okuma America Corporation取締役会長兼Okuma Europe GmbH取締役会長 当社取締役海外本部長兼アジア第二販売部長兼Okuma America Corporation取締役会長兼Okuma Europe GmbH取締役会長 当社取締役海外本部長兼Okuma America Corporation取締役会長兼Okuma Europe GmbH取締役会長 当社常務取締役海外本部長兼Okuma America Corporation取締役会長兼Okuma Europe GmbH取締役会長 当社常務取締役欧米営業本部長兼Okuma America Corporation取締役会長兼Okuma Europe GmbH取締役会長(現)	平成30年6月26日開催の定時株主総会から1年間	2,300
常務取締役	日本・アジア営業本部長	石丸 修	昭和34年3月28日	昭和56年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成29年6月 平成29年7月 当社入社 当社取締役営業本部副本部長兼大阪支店長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役日本・アジア営業本部長(現)	平成30年6月26日開催の定時株主総会から1年間	1,900
取締役	北一大隈(北京)机床有限公司担当兼北一大隈(北京)机床有限公司副董事長兼総経理	北河 勝義	昭和29年10月20日	昭和50年4月 平成12年1月 平成13年12月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年10月 平成26年7月 当社入社 当社FA製品部長 当社FAシステム統括部長 オークマ(株)執行役員FAシステム本部長 Okuma America Corporation取締役会長 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長 当社取締役調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長 当社取締役調達部長 当社取締役調達本部部長兼資材部長 当社取締役(現)	平成30年6月26日開催の定時株主総会から1年間	2,200
取締役	技術本部長兼研究開発部長	千田 治光	昭和39年8月28日	昭和62年4月 平成23年7月 平成26年7月 平成28年7月 平成29年6月 当社入社 当社研究開発部長 当社執行役員技術本部副本部長兼可児技術部長 当社執行役員技術本部長兼研究開発部長 当社取締役技術本部長兼研究開発部長(現)	平成30年6月26日開催の定時株主総会から1年間	700
取締役	製造本部長兼資材部担当	幸村 欣也	昭和40年12月20日	平成2年11月 平成26年7月 平成27年10月 平成28年7月 平成29年6月 平成29年7月 当社入社 当社資材部長 当社社外生産部長 当社執行役員社外生産部長 当社取締役社外生産部長 当社取締役製造本部長(現)	平成30年6月26日開催の定時株主総会から1年間	400
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和57年5月 昭和60年5月 平成2年5月 平成8年6月 平成9年6月 平成18年6月 岡谷鋼機(株)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 愛知時計電機(株)監査役 当社取締役(現) 中部日本放送(株)取締役(現) 名古屋鉄道(株)監査役(現)	平成30年6月26日開催の定時株主総会から1年間	200

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		小澤正俊	昭和18年2月23日	平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	大同特殊鋼(株)取締役知多工場長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 新東工業(株)取締役(現) 大同特殊鋼(株)相談役(現) 当社取締役(現)	平成30年 6月26日 開催の定 時株主総 会から1 年間	
監査役	常勤	古田浩之	昭和33年1月24日	昭和55年4月 平成13年7月 平成21年7月 平成28年6月	当社入社 当社秘書室長 当社総務部長 当社常勤監査役(現)	平成28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	500
監査役	常勤	山脇宏	昭和32年8月16日	昭和55年4月 平成19年6月 平成29年7月 平成30年6月	当社入社 当社計画部長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現)	平成30年 6月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	1,459
監査役	非常勤	古角保	昭和25年11月8日	平成12年4月 平成15年5月 平成20年10月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成29年6月	(株)東海銀行執行役員 (株)UFJ銀行常務執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行専務執行役員 同行取締役副頭取中部駐在 同行常任顧問 (株)サンゲツ取締役(現) (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ 銀行)顧問(現) (株)ATグループ取締役(現) 東邦瓦斯株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
監査役	非常勤	甲斐啓史	昭和31年1月26日	平成22年3月 平成25年3月 平成28年3月 平成29年4月 平成29年6月	日本生命保険相互会社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 公益財団法人日本生命財団理事長 (現) 堂島アバンザ管理(株)代表取締役社 長(現) 当社監査役(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
計							34,259

- (注) 1. 取締役 岡谷篤一及び小澤正俊は、「社外取締役」であります。  
 2. 監査役 古角保及び甲斐啓史は、「社外監査役」であります。  
 3. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合には、会社法第329条第3項に定める補欠  
 監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
井上尚司	昭和32年7月29日	平成3年4月 平成3年4月 平成21年7月 平成25年10月 平成27年6月 平成28年6月	名古屋弁護士会(現愛知県弁護 士会)弁護士登録 片山欽司法律事務所入所 井上尚司法律事務所設立 佐尾・井上法律事務所設立 名鉄運輸(株)社外取締役(現) (株)マキタ社外監査役(現)	

4. 略歴欄における平成17年10月のオークマ(株)は、平成18年7月に当社が吸収合併した連結子会社オークマ(株)で  
 あります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループの役員、社員は、「企業理念」に掲げられた精神により、法令や社内規則を遵守するとともに、企業理念に適った企業活動を行います。

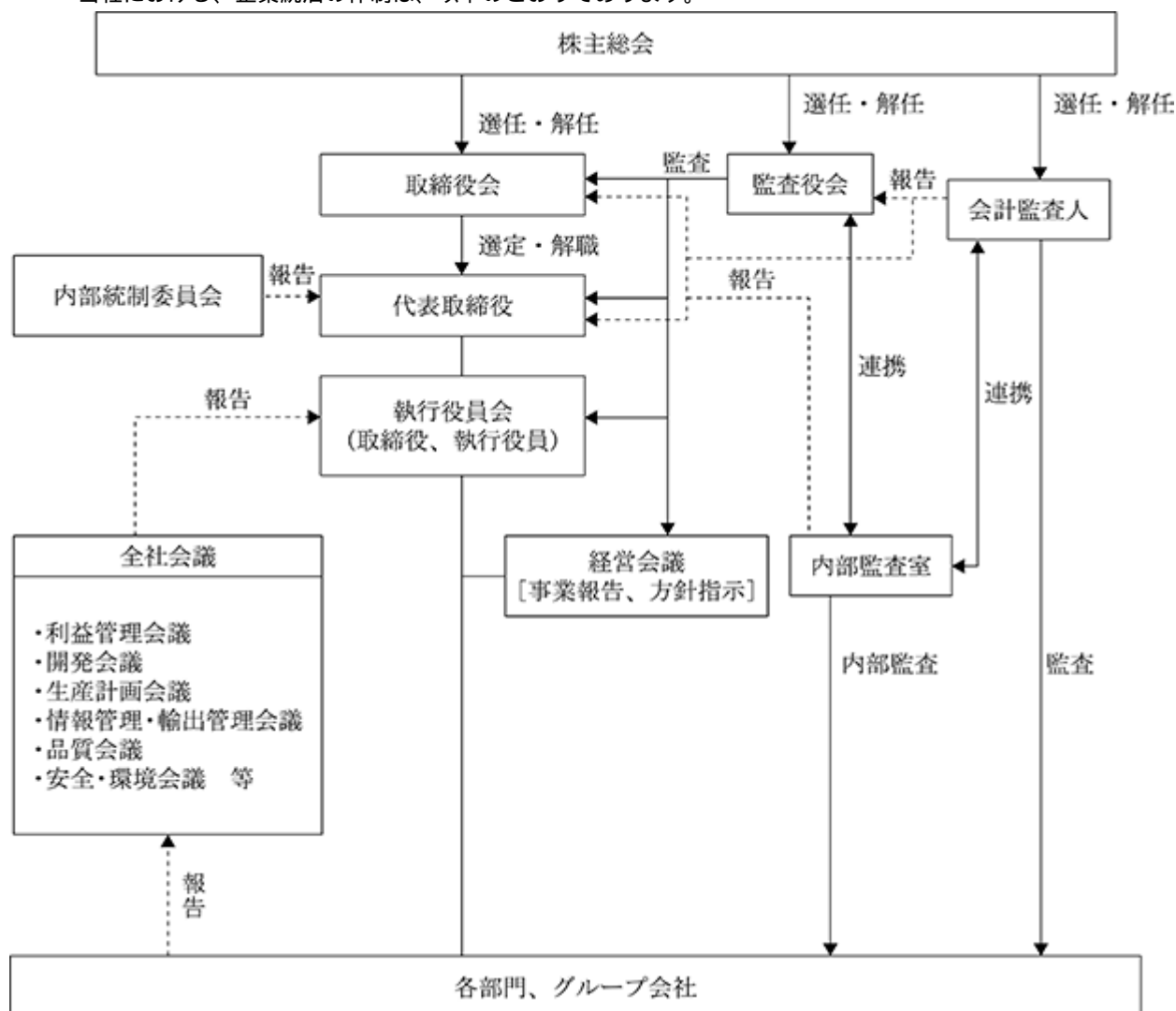
また、当グループは、「顧客第一をモットーに最高の製品とサービスをお届けする」ことを全社の品質方針としております。この全社品質方針を実行するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。

#### 「企業理念」

オークマは、総合一貫した“ものづくりサービス”を通して、世界中のお客様の価値創造に貢献することで、オークマと共に歩むすべての人々の幸せを実現します。

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、以下のとおりであります。



#### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。取締役会は11名で構成され、うち社外取締役は2名であります。取締役の任期は1年とし、経営責任を明確にした体制としております。また、当社は執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行う体制としております。



## ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記イの体制により、取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに、独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、2名の独立役員である社外監査役を含む4名で構成する監査役会による取締役の職務執行の適正な監査が実施されており、経営の監視機能が十分に機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

## ハ 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、当社が取締役会において定めた基本方針は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底する。
  - ・企業グループ全体のコンプライアンスを統括する担当取締役を定める。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、委員会で事前検証を行う。
  - ・各本部及び子会社にコンプライアンス責任者を定め、所属員への教育と定期的な業務チェック、改善指導等を行う。
  - ・総務部及び社外の法律事務所にオークマグループの内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築する。
  - ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。
2. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスクの洗い出しや管理方法及び手順などを定めた内部統制基本規程を整備する。
  - ・内部監査室は、子会社を定期的に監査・指導し、企業グループ全体のリスク管理を徹底する。また、グループのリスク管理状況を、取締役会に定期的に報告する。
  - ・新たに生じた重要リスクに対しては、速やかに担当取締役を定め、必要な対策を講ずる。有事に際しては、社長を対策本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理にあたる。
3. 当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制
  - ・子会社及び関連会社の事業運営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行う。
  - ・企業グループ内で整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
  - ・子会社及び関連会社の事業運営やリスク管理体制などについては、各担当取締役が、総合的に助言・指導を行う。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い適切に保存・管理する。
  - ・職務執行情報は、検索可能な状態で管理する。
5. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会を定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
  - ・取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的に開催し、職務執行上の重要案件について、十分な審議を行う。この執行役員会には、常勤監査役も出席する。
  - ・年度経営計画及び中期経営計画を策定し、明確な目標を付与する。また、各部の所属長によって構成する経営会議を毎月開催し、業績報告を通じて進捗状況を検査する。
  - ・取締役、執行役員、所属長及び子会社の決裁権限を明らかにした「決議・決裁権限規程」を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制
  - ・内部監査室が監査役の職務を補助する。なお、補助する職務の内容により、専任の使用人が必要となった場合には、監査役と取締役で十分に協議し、人選を行う。
  - ・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に従い、監査役の監査に必要な調査を行う。
7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
  - ・監査役を補助する使用人の人事評価は、監査役の意見を反映させる。

8. 当社及び子会社の取締役、使用人が監査役(会)に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 経営会議及び利益管理会議等の重要会議には、常勤監査役が出席する。また、執行役員会にも常勤監査役が参加する。
  - ・ 内部監査室は、業務監査の結果について、取締役会へ報告すると同時に、常勤監査役へも報告する。
  - ・ 決裁書及び監査役から要求された会議録は、監査役へ回付する。
  - ・ コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの取り組み及び内部通報制度の運用状況、リスク管理の状況について、常勤監査役に定期報告する。また、法令及び定款に違反した行為または重大な事件が発生した場合は、発生した事実と原因、対策について速やかに常勤監査役に報告する。
  - ・ 監査役は、必要に応じ、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の外部アドバイザーに相談することができ、その費用は会社が負担する。
9. 監査役へ報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 監査役への報告を行った企業グループの役員、使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

## 二 内部統制システムの運用状況

当期における内部統制システムの主な運用状況は次のとおりであります。

- ・ 取締役会の透明性の確保、監督機能などコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため社外取締役複数体制といたしております。  
また、取締役及び監査役による自己評価を踏まえ取締役会の実効性の評価を継続して実施し、取締役会の実効性の維持、向上に取り組んでおります。  
更に、業務執行上の重要案件を十分に審議するために、取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎週開催するなど、取締役の業務執行の適正性及び効率性の確保に取り組んでまいりました。
- ・ 当社は、企業グループ全体のリスク評価を踏まえて、当期の内部統制監査の基本計画を策定し各部門の内部監査人、内部監査室、会計監査人が連携して、監査を実施いたしました。  
内部統制委員会は、監査の結果及び是正の進捗状況を定期的に確認して、取締役会に報告いたしました。  
また、内部監査室は、取締役及び監査役との報告会を毎月1回開催し、内部統制システムの運用状況等について報告を行っております。
- ・ 当期は、子会社(Okuma America Corporation、株式会社日本精機商会、大隈機械(上海)有限公司、Okuma Techno (Thailand) Ltd.等)の定期監査を、監査役、会計監査人、内部監査室が連携して行い、財務報告に係る内部統制の他に重要な業務として、輸出管理、機密情報管理、固定資産管理等について定期的な業務監査を行い、改善事項の指導を行いました。
- ・ また、輸出管理につきましては、輸出許可の申請部門と審査部門を分離し、内部監査に輸出管理部門が参画するなど、法令順守のための仕組みを一層強化いたしました。
- ・ 当社は、企業グループの業務の適正を確保するために、企業規模に応じて整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め運用し、事業及び財務等のリスクに対する監視を実施しております。  
なお、当期は、組織変更に伴い決議・決裁権限規程を見直し改訂を行っております。

## ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、テロや地震などの災害への対策として、それぞれの担当部署におけるマニュアルの制定や教育研修の実施等により、不測の事態への備えとしております。コンプライアンスに関しては、法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底しております。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、内部統制委員会で事前検証を行います。さらに、総務部及び社外の法律事務所に内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築しております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として内部監査室を設けております。内部監査室は、室長1名で構成されており、社内各部門及びグループ会社の内部監査を行い、企業グループ全体のリスク管理を徹底し、グループ管理のリスク状況を取締役に定期的に報告しております。同時に、監査役にも同様の報告を行い、監査役と協力して監査を実施しております。また、内部監査室が実施した内部統制の有効性評価等について、会計監査人は内部監査室と相互に意見交換や情報の共有化を行うことで適宜連携しております。

一方、常勤監査役は執行役員会及び経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告收受を通じて、業務執行状況を監査しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

### イ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスで果たす機能及び役割

- ・社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。また、当社の経営陣からは独立した中立な立場からの経営判断及び監督機能によって、透明性及び客観性の向上が図られることを期待しております。
- ・社外監査役には、金融機関等の経営者として培った豊富な経験と、金融及び経営の幅広い知識に基づく視点を監査に生かしていただくことにより、監視機能が十分に機能することを期待しております。

### ロ 社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方並びに取引関係等の利害関係

- ・社外取締役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長並びに多くの社外役員等を兼務され、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験及び知見に基づき、独立した立場から、適切な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。

当グループと同社との間には、製品販売等の定常的な取引関係がございます。当連結会計年度の取引高は売上高24億82百万円、仕入高7億99百万円となりますが、これらの取引高は当グループ及び同社の事業規模に比して僅少であります。

同氏は、当社の株式200株を所有しております。また、同社は当社株式を保有しておりますが、持株比率は2.0%であります。

これらの当グループと同社との関係は、同氏の当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものとは考えておりません。

以上のことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

- ・社外取締役小澤正俊氏は、長年にわたり大同特殊鋼株式会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場からの適切な助言をいただき、また、客観的な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。

また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

以上のことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

- ・社外監査役古角保氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を通じて培った金融及び経営の幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断したためであります。

同氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の取締役を退任後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

- ・社外監査役甲斐啓史氏は、長年にわたり生命保険会社の業務執行に携わり、それらの経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断したためであります。

同氏は、日本生命保険相互会社の執行役員を退任後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

- ・補欠社外監査役井上尚司氏は、弁護士としての豊富な経験と高い知見を有しており、独立した立場から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断したためであります。

同氏、佐尾・井上法律事務所及び当該事務所に所属する他の弁護士と当グループとの間には、顧問契約や取引等はございません。

- ・社外取締役岡谷篤一氏及び小澤正俊氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性の要件を満たしていることから、両証券取引所に独立役員として届け出ております。また、社外監査役古角保氏及び甲斐啓史氏につきましても、同様に両証券取引所に独立役員として届け出ております。

補欠社外監査役井上尚司氏が監査役に就任した場合、両証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出を行う予定であります。

- ・なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所及び名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	347	247		99		11
監査役 (社外監査役を除く)	39	39				2
社外役員	24	24				6

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給と相当額(賞与を含む)は含まれておりません。  
 2. 上記の監査役の支給人員には、平成29年6月27日開催の第153回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名を含んでおります。  
 3. 取締役の賞与99百万円につきましては、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた月額報酬として支払われる固定報酬と、連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額5億円(使用人兼務役員の使用人給と相当額(賞与を含む)を除く)であり、その限度額枠内で業績連動型報酬を設けております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、親会社株主に帰属する当期純利益に応じて各取締役の役員報酬月額に下表に示す係数を乗じた金額(10万円未満の端数は切り捨て)としております。なお、社外取締役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

親会社株主に帰属する 当期純利益	係数
100億円以上	5.5
90億円以上100億円未満	5.0
80億円以上90億円未満	4.5
70億円以上80億円未満	4.0
60億円以上70億円未満	3.5
50億円以上60億円未満	3.0
40億円以上50億円未満	2.0
30億円以上40億円未満	1.5
20億円以上30億円未満	1.0
10億円以上20億円未満	0.5
10億円未満	0.0

業績連動報酬の上限額は1億円とし、親会社株主に帰属する当期純利益が10億円未満の場合もしくは配当額が1株につき25円未満の場合は、業績連動報酬は支給いたしません。

なお、役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額が上限額の1億円を上回るときは、次のとおりといたします。

$$\text{各取締役の業績連動報酬} = \text{役員報酬月額に係数を乗じた金額} \times \{100\text{百万円} \div (\text{役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額})\}$$

2. 監査役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額70百万円であり、その限度額枠内で年額報酬を設けております。なお、監査役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 24,964百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	2,107	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,960	取引金融機関との関係円滑化
ユアサ商事(株)	471,848	1,455	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	1,422	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,396	取引金融機関との関係円滑化
(株)安川電機	586,000	1,309	取引関係の維持・発展
CKD(株)	922,800	1,299	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	1,295	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	163,200	1,289	取引関係の維持・発展
(株)山善	1,029,877	1,031	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	750	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	178,624	689	取引金融機関との関係円滑化
サンワテクノス(株)	435,600	490	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	459	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	430	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	410	取引金融機関との関係円滑化
(株)愛知銀行	63,600	393	取引金融機関との関係円滑化
ブラザー工業(株)	152,700	355	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	296	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	282,446	216	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	206	取引金融機関との関係円滑化
(株)北川鉄工所	90,000	197	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	44,100	176	取引金融機関との関係円滑化
(株)伊予銀行	169,000	126	取引金融機関との関係円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	124	取引金融機関との関係円滑化
大和重工(株)	650,000	98	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	71	取引金融機関との関係円滑化
(株)百十四銀行	175,000	65	取引金融機関との関係円滑化
フルサト工業(株)	38,110	64	取引関係の維持・発展
武蔵精密工業(株)	20,000	56	取引関係の維持・発展

(注) 1. 平成28年10月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

2. 平成28年10月1日付で(株)北川鉄工所は、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

3. 平成28年10月1日付で(株)名古屋銀行は、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	586,000	2,827	取引関係の維持・発展
オーエスジー(株)	925,400	2,259	取引関係の維持・発展
CKD(株)	922,800	2,184	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	163,200	1,958	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,952	取引金融機関との関係円滑化
ユアサ商事(株)	474,830	1,666	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,569	取引金融機関との関係円滑化
日機装(株)	1,116,000	1,236	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	1,160	取引関係の維持・発展
(株)山善	1,041,789	1,157	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	823	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	178,624	769	取引金融機関との関係円滑化
THK(株)	164,000	721	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	601	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	488	取引金融機関との関係円滑化
アイダエンジニアリング(株)	300,000	385	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	377	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	109,400	357	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	284,053	343	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	340	取引金融機関との関係円滑化
(株)北川鉄工所	90,000	243	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	187	取引金融機関との関係円滑化
(株)名古屋銀行	44,100	174	取引金融機関との関係円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	136	取引金融機関との関係円滑化
(株)伊予銀行	169,000	135	取引金融機関との関係円滑化
大和重工(株)	650,000	106	取引関係の維持・発展
(株)マキタ	16,400	85	取引関係の維持・発展
武蔵精密工業(株)	20,000	71	取引関係の維持・発展
フルサト工業(株)	38,110	69	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	63	取引金融機関との関係円滑化

(注) 1. 平成29年10月1日付で東邦瓦斯(株)は、普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木基仁氏、梶田哲也氏及び玉田貴彦氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	39	
連結子会社		2		2
計	39	3	39	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の連結子会社であるOkuma America Corporationは東陽監査法人と同一のネットワークに属しているBD0のメンバーファームに対して、監査報酬等19百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の連結子会社であるOkuma America Corporationは東陽監査法人と同一のネットワークに属しているBD0のメンバーファームに対して、監査報酬等23百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成28年11月に発行した第6回無担保社債のためのコンフォートレター作成業務を委託しました。当該業務の対価として1百万円支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により、適切な情報収集を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,836	64,976
受取手形及び売掛金	34,617	5 37,788
電子記録債権	962	800
たな卸資産	1 45,933	1 48,334
繰延税金資産	3,412	2,930
その他	6,934	4,977
貸倒引当金	193	170
流動資産合計	143,504	159,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,470	47,382
減価償却累計額	26,360	27,526
建物及び構築物(純額)	4 20,110	4 19,856
機械装置及び運搬具	27,703	31,147
減価償却累計額	23,691	24,574
機械装置及び運搬具(純額)	4 4,012	4 6,572
土地	8,155	8,227
リース資産	3,892	3,502
減価償却累計額	1,941	2,062
リース資産(純額)	1,950	1,439
建設仮勘定	2,023	1,947
その他	14,032	14,419
減価償却累計額	12,155	12,201
その他(純額)	1,877	4 2,218
有形固定資産合計	38,130	40,261
無形固定資産		
ソフトウェア	2,597	2,680
その他	66	65
無形固定資産合計	2,664	2,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,875	2 29,086
長期貸付金	51	26
退職給付に係る資産	14	29
繰延税金資産	206	129
その他	2 2,733	2 2,695
貸倒引当金	63	54
投資その他の資産合計	26,818	31,912
固定資産合計	67,613	74,920
資産合計	211,117	234,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,405	5 17,148
電子記録債務	16,115	18,669
短期借入金	2,395	-
リース債務	553	520
未払金	7,807	5,725
未払法人税等	830	4,551
繰延税金負債	107	87
賞与引当金	2,660	3,179
役員賞与引当金	127	145
製品保証引当金	296	310
その他	3,572	5,118
流動負債合計	47,872	55,457
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,459	939
繰延税金負債	3,507	5,202
役員退職慰労引当金	11	-
退職給付に係る負債	2,624	1,558
その他	488	496
固定負債合計	18,091	18,198
負債合計	65,963	73,655
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,708
利益剰余金	82,113	93,568
自己株式	6,854	6,874
株主資本合計	134,966	146,402
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,621	10,773
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	1,384	1,400
退職給付に係る調整累計額	1,706	1,396
その他の包括利益累計額合計	4,540	7,980
非支配株主持分	5,646	6,519
純資産合計	145,153	160,902
負債純資産合計	211,117	234,558

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	162,679	182,130
売上原価	1 114,604	1 125,039
売上総利益	48,075	57,091
販売費及び一般管理費	2 32,514	2 34,597
営業利益	15,560	22,493
営業外収益		
受取利息	84	127
受取配当金	489	705
持分法による投資利益	61	75
受取地代家賃	156	169
その他	308	386
営業外収益合計	1,100	1,464
営業外費用		
支払利息	105	71
為替差損	14	322
寄付金	25	378
その他	552	602
営業外費用合計	699	1,374
経常利益	15,961	22,583
特別損失		
工場再構築費用	419	-
特別損失合計	419	-
税金等調整前当期純利益	15,542	22,583
法人税、住民税及び事業税	4,054	6,916
法人税等調整額	655	752
法人税等合計	4,710	7,669
当期純利益	10,832	14,914
非支配株主に帰属する当期純利益	590	688
親会社株主に帰属する当期純利益	10,241	14,226

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	10,832	14,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,198	3,070
繰延ヘッジ損益	9	6
為替換算調整勘定	1,095	242
退職給付に係る調整額	525	314
持分法適用会社に対する持分相当額	34	82
その他の包括利益合計	1 2,672	1 3,703
包括利益	13,504	18,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,071	17,666
非支配株主に係る包括利益	432	951

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,707	74,919	6,846	127,781
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,707	74,919	6,846	127,781
当期変動額					
剰余金の配当			3,047		3,047
親会社株主に帰属する当期純利益			10,241		10,241
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,193	8	7,185
当期末残高	18,000	41,707	82,113	6,854	134,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,386		448	2,228	1,709	5,213	134,705
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,386		448	2,228	1,709	5,213	134,705
当期変動額							
剰余金の配当							3,047
親会社株主に帰属する当期純利益							10,241
自己株式の取得							8
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,234	9	936	522	2,830	432	3,262
当期変動額合計	3,234	9	936	522	2,830	432	10,448
当期末残高	7,621	9	1,384	1,706	4,540	5,646	145,153

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,707	82,113	6,854	134,966
会計方針の変更による累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,707	82,229	6,854	135,083
当期変動額					
剰余金の配当			2,887		2,887
親会社株主に帰属する当期純利益			14,226		14,226
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	11,339	20	11,319
当期末残高	18,000	41,708	93,568	6,874	146,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,621	9	1,384	1,706	4,540	5,646	145,153
会計方針の変更による累積的影響額				116	116		
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,621	9	1,384	1,822	4,424	5,646	145,153
当期変動額							
剰余金の配当							2,887
親会社株主に帰属する当期純利益							14,226
自己株式の取得							20
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,151	6	15	426	3,556	873	4,429
当期変動額合計	3,151	6	15	426	3,556	873	15,749
当期末残高	10,773	3	1,400	1,396	7,980	6,519	160,902

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,542	22,583
減価償却費	5,463	5,065
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	47	22
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	259	530
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1	20
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	741	768
受取利息及び受取配当金	573	833
支払利息	105	71
為替差損益 ( は益 )	114	112
持分法による投資損益 ( は益 )	61	75
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,027	2,795
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,510	2,422
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,005	6,312
その他	212	4,191
小計	18,005	31,969
利息及び配当金の受取額	607	866
利息の支払額	117	75
法人税等の支払額	8,567	2,932
法人税等の還付額	0	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,928</b>	<b>29,827</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 ( は増加 )	906	1,987
有形固定資産の取得による支出	7,009	7,875
有形固定資産の売却による収入	78	44
無形固定資産の取得による支出	1,635	1,592
投資有価証券の取得による支出	29	977
投資有価証券の売却による収入	1	4
投資有価証券の償還による収入	150	250
その他	282	307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,633</b>	<b>12,441</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	2,375	2,594
リース債務の返済による支出	583	556
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	8	20
配当金の支払額	3,047	2,887
非支配株主への配当金の支払額	0	78
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,264</b>	<b>6,135</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	248
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,201	11,002
現金及び現金同等物の期首残高	49,570	48,369
現金及び現金同等物の期末残高	1 48,369	1 59,371



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

会社名

Okuma America Corporation

Okuma Europe GmbH

(株)日本精機商会

Okuma Latino Americana Comércio Ltda.

オークマ興産(株)

北一大隈(北京)机床有限公司

大同大隈股份有限公司

Okuma Australia Pty. Ltd.

大隈机械(上海)有限公司

Okuma Techno (Thailand) Ltd.

(ロ)非連結子会社の数 13社

会社名

(株)大隈技研

(株)オークマ キャリア スタッフ

オークマスチール テクノ(株)

Okuma New Zealand Ltd.

Okuma India Pvt. Ltd.

PT. Okuma Indonesia

Okuma Europe RUS LLC

その他 6社

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

旭精機工業(株)

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の数 13社

会社名

(株)大隈技研

(株)オークマ キャリア スタッフ

オークマ スチール テクノ(株)

Okuma New Zealand Ltd.

Okuma India Pvt. Ltd.

PT. Okuma Indonesia

Okuma Europe RUS LLC

その他 6社

(ハ)持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社13社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.、北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈机械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd.の5社であり、その決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に際しましては、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.は、連結決算日現在で、決算に準じた会計処理を行った財務諸表を基礎としております。北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈机械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。

原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年以内の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には当該金額)として算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上しておりません。

役員賞与引当金...役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上しておりません。

製品保証引当金...売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上しておりません。

役員退職慰労引当金...一部の国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債及び長期借入金

ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法...相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

連結納税制度の適用...連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社において新工場DS2 (Dream Site2) 部品工場が本格的に稼働を開始することを契機として、現状の有形固定資産の費用発生の態様を改めて検証した結果、生産設備等における費用発生の態様は、急激な経済的減価や物理的減価は見込まれず、長期安定的な稼働による減価が見込まれるため、定額法による費用認識が経済実態と整合すること、また、グローバル化の推進により海外拠点の重要性が高まっていることから、減価償却方法を定額法に統一することが、より合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ574百万円増加しております。

(会計基準アップデート(ASU)第2018-02号「損益計算書 - 包括利益(トピック220)」の早期適用)

米国会計基準を採用している海外子会社において、「損益計算書 - 包括利益(トピック220)」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2018-02号 2018年2月14日)を当連結会計年度から早期適用しております。これに伴い、2017年の税金改革法に関連した税率変更に関連して、従来純損益で認識していた繰延税金資産、繰延税金負債の再評価の影響額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に組み替えております。

この結果、利益剰余金期首残高が116百万円増加し、退職給付に係る調整累計額の期首残高が116百万円減少しております。なお、損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「寄付金」については、重要性が増したため、当連結会計年度より、「寄付金」として区分掲記しております。また、前連結会計年度に「営業外費用」に独立掲記していた「借入金手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた434百万円、「借入金手数料」143百万円は、「その他」552百万円、「寄付金」25百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	21,148百万円	19,951百万円
仕掛品	17,134 "	19,349 "
原材料及び貯蔵品	7,650 "	9,033 "

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,702百万円	3,781百万円
関係会社出資金	133 "	133 "

## 3 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	110百万円	28百万円

## 4 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	386百万円	436百万円
機械装置及び運搬具	13 "	13 "
その他		0 "

## 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		121百万円
支払手形		288 "

## 6 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	26,000百万円	26,000百万円
借入実行残高	2,395 "	
差引額	23,604百万円	26,000百万円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度のコミットメントの総額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれており、前連結会計年度には、借入実行残高2,395百万円(20万ユーロ)が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	314百万円	619百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃荷造費	8,131百万円	9,029百万円
販売諸掛	3,733 "	3,622 "
報酬、給料及び手当	8,643 "	9,291 "
福利費及び退職給付費用	1,473 "	1,583 "
旅費通信費	1,673 "	1,833 "
研究開発費	2,306 "	2,135 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,179百万円	3,928百万円

## (連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,524百万円	4,363百万円
組替調整額	0 "	6 "
税効果調整前	4,524百万円	4,356百万円
税効果額	1,326 "	1,286 "
その他有価証券評価差額金	3,198百万円	3,070百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13 "	5 "
組替調整額		13 "
税効果調整前	13百万円	8百万円
税効果額	4 "	2 "
繰延ヘッジ損益	9百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,095 "	242 "
組替調整額		
為替換算調整勘定	1,095百万円	242百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	453 "	300 "
組替調整額	336 "	309 "
税効果調整前	790百万円	609百万円
税効果額	265 "	295 "
退職給付に係る調整額	525百万円	314百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	34 "	82 "
その他の包括利益合計	2,672百万円	3,703百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,498,322	8,144		8,506,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,075株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加 69株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,443	9	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,443	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770		135,020,616	33,755,154

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 135,020,616株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,506,466	4,968	6,807,196	1,704,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,968株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 6,807,097株

単元未満株式の買増請求による減少 99株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,443	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,443	9	平成29年9月30日	平成29年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,924	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	51,836百万円	64,976百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,467 "	5,604 "
現金及び現金同等物	48,369百万円	59,371百万円



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、本社工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には当該金額)として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	105	108
1年超	133	113
合計	238	221

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じく外貨建てである売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長4年以内であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、営業債権である受取手形及び売掛金については、社内管理規定に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理しております。また、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	51,836	51,836	
(2) 受取手形及び売掛金	34,617	34,617	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	21,039	21,039	
関連会社株式	2,502	1,267	1,235
資産計	109,996	108,761	1,235
(1) 支払手形及び買掛金	13,405	13,405	
(2) 電子記録債務	16,115	16,115	
(3) 短期借入金	2,395	2,395	
(4) リース債務(流動負債)	553	553	
(5) 社債	10,000	10,037	37
(6) リース債務(固定負債)	1,459	1,458	0
負債計	43,929	43,966	36
デリバティブ取引( )	502	502	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64,976	64,976	
(2) 受取手形及び売掛金	37,788	37,788	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	25,171	25,171	
関連会社株式	2,628	1,355	1,272
資産計	130,564	129,292	1,272
(1) 支払手形及び買掛金	17,148	17,148	
(2) 電子記録債務	18,669	18,669	
(3) 短期借入金			
(4) リース債務(流動負債)	520	520	
(5) 社債	10,000	10,015	15
(6) リース債務(固定負債)	939	932	7
負債計	47,278	47,286	8
デリバティブ取引( )	315	315	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	133	133
非連結子会社及び関連会社株式	200	1,153

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,836			
受取手形及び売掛金	34,617			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債			50	
(2) その他				200
合計	86,454		50	200

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	64,976			
受取手形及び売掛金	37,788			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債				
(2) その他				
合計	102,765			

(注4) 社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,395					
社債			5,000		5,000	
リース債務	553	522	916	16	1	1
合計	2,949	522	5,916	16	5,001	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債		5,000		5,000		
リース債務	520	917	17	2	1	0
合計	520	5,917	17	5,002	1	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,378	9,923	10,454
債券	256	250	6
小計	20,634	10,173	10,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	404	544	139
債券			
小計	404	544	139
合計	21,039	10,718	10,320

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,729	9,885	14,843
債券			
小計	24,729	9,885	14,843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	442	608	165
債券			
小計	442	608	165
合計	25,171	10,493	14,677

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	6	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,913		383	383
	ユーロ	4,562		110	110
	買建				
	米ドル	8		0	0
	日本円	413		4	4
合計		14,898		489	489

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,838		194	194
	ユーロ	5,412		96	96
	買建				
	米ドル	8		0	0
	日本円	469		19	19
合計		15,728		309	309

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	584		13
	売建 ユーロ				
合計			584		13

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、基金型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産㈱は、基金型の確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社オークマ興産㈱では、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けており、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が採用する確定給付企業年金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
退職給付債務の期首残高	18,441		17,977	
勤務費用	568		570	
利息費用	209		212	
数理計算上の差異の発生額	254		70	
退職給付の支払額	980		969	
過去勤務費用の発生額	0			
その他	8		110	
退職給付債務の期末残高	17,977		17,750	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
年金資産の期首残高	14,555		15,367	
期待運用収益	426		456	
数理計算上の差異の発生額	192		325	
事業主からの拠出額	1,180		1,138	
退職給付の支払額	980		969	
その他	6		95	
年金資産の期末残高	15,367		16,222	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年 3月 31日)		(平成30年 3月 31日)	
積立型制度の退職給付債務	17,977		17,750	
年金資産	15,367		16,222	
	2,610		1,528	
非積立型制度の退職給付債務				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,610		1,528	
退職給付に係る負債	2,610		1,542	
退職給付に係る資産			14	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,610		1,528	



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	568	570
利息費用	209	212
期待運用収益	426	456
数理計算上の差異の費用処理額	395	352
過去勤務費用の費用処理額	58	42
確定給付制度に係る退職給付費用	688	636

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	59	41
数理計算上の差異	849	651
合計	790	609

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	91	50
未認識数理計算上の差異	2,636	1,985
合計	2,545	1,935

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	38%	36%
債券	28%	26%
一般勘定	20%	19%
現金及び預金	2%	4%
その他	12%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として4.3%	主として4.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2	0
退職給付費用	12	14
退職給付の支払額		0
制度への拠出額	15	12
退職給付に係る負債の期末残高	0	1

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131	147
年金資産	131	146
	0	1
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0	1
退職給付に係る負債	13	16
退職給付に係る資産	14	14
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0	1

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12百万円 当連結会計年度14百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度276百万円、当連結会計年度294百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5百万円	79百万円
賞与引当金等	641 "	735 "
たな卸資産未実現利益	2,082 "	1,981 "
減価償却費	877 "	889 "
退職給付に係る負債	815 "	474 "
固定資産未実現利益	26 "	24 "
たな卸資産評価損	774 "	800 "
投資有価証券評価損	267 "	267 "
その他	1,348 "	1,311 "
繰延税金資産小計	6,838百万円	6,563百万円
評価性引当額	883 "	1,486 "
繰延税金資産合計	5,955百万円	5,077百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,910 "	4,197 "
組織再編に伴う資産評価差額	992 "	992 "
その他	2,048 "	2,117 "
繰延税金負債合計	5,951百万円	7,307百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4百万円	2,229百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,412百万円	2,930百万円
固定資産 - 繰延税金資産	206 "	129 "
流動負債 - 繰延税金負債	107 "	87 "
固定負債 - 繰延税金負債	3,507 "	5,202 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5%
住民税均等割額等		0.2%
評価性引当額の減少		2.3%
試験研究費等の税額控除		1.0%
子会社の税率差異		0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の修正		1.1%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において2017年12月22日（現地日付）に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げるなどを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額が235百万円減少し、法人税等調整額が246百万円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの有形固定資産の減価償却方法を同様に変更しております。

この変更は、当社において新工場DS2 (Dream Site2) 部品工場が本格的に稼働を開始することを契機として、現状の有形固定資産の費用発生の様態を改めて検証した結果、生産設備等における費用発生の様態は、急激な経済的減価や物理的減価は見込まれず、長期安定的な稼働による減価が見込まれるため、定額法による費用認識が経済実態と整合すること、また、グローバル化の推進により海外拠点の重要性が高まっていることから、減価償却方法を定額法に統一することが、より合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が574百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	89,930	41,546	21,989	9,213	162,679		162,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,220	30	91	8,959	63,301	63,301	
計	144,150	41,576	22,080	18,172	225,980	63,301	162,679
セグメント利益	13,243	1,250	13	1,454	15,961	400	15,560
セグメント資産	175,538	33,333	17,321	20,476	246,669	35,552	211,117
その他の項目							
減価償却費	4,480	250	96	237	5,066	17	5,048
持分法適用会社への投資額	2,502				2,502		2,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,077	479	63	149	10,770		10,770

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 400百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 35,552百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 17百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	94,252	47,889	26,918	13,071	182,130		182,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,361	41	126	8,469	67,000	67,000	
計	152,613	47,931	27,045	21,540	249,131	67,000	182,130
セグメント利益	16,459	2,765	830	1,904	21,960	533	22,493
セグメント資産	195,839	37,630	17,968	23,593	275,032	40,474	234,558
その他の項目							
減価償却費	4,117	244	98	205	4,665	2	4,663
持分法適用会社への投資額	2,628				2,628		2,628
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,490	626	53	617	6,788		6,788

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額533百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 40,474百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 2百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	NC旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	NC研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	36,845	82,975	36,068	3,994	2,795	162,679

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・ パシフィック	計
73,848	34,925	7,342	22,035	14,279	10,246	162,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
32,458	1,686	1,294	2,690	38,130

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	N C 旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	N C 研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	43,859	92,301	38,778	3,237	3,953	182,130

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・ パシフィック	計
78,549	38,790	9,486	26,919	17,906	10,477	182,130

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
33,690	1,972	1,367	3,231	40,261

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	4,352.27	4,816.80
純資産の部の合計額(百万円)	145,153	160,902
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	5,646	6,519
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,646)	(6,519)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	139,507	154,382
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	32,053	32,050

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	319.50	443.85
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,241	14,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,241	14,226
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	32,054	32,052

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、平成30年5月11日において、持分法適用関連会社である旭精機工業株式会社の株式の一部を売却いたしました。当該株式の売却により、同社は翌連結会計年度において持分法適用除外となります。

1. 株式売却の目的

当グループの資産効率の向上を図るためであります。

2. 株式を売却した会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1) 名称 旭精機工業株式会社  
 (2) 事業内容 各種精密金属加工品及びプレス機械の製造・販売  
 (3) 当社との取引内容 工作機械、保守用部品の仕入

3. 株式売却の相手先の名称 旭精機工業株式会社

4. 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却した株式の数 430,900株  
 (2) 売却価額 1,079百万円  
 (3) 売却損 663百万円  
 (4) 売却後の持分比率 5.01%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オークマ㈱	第5回無担保社債	平成26年 9月19日	5,000	5,000	0.32	なし	平成31年 9月19日
オークマ㈱	第6回無担保社債	平成28年 11月25日	5,000	5,000	0.15	なし	平成33年 11月25日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000		5,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,395			
1年以内返済予定の長期借入金				
1年以内返済予定のリース債務	553	520	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,459	939	2.0	平成31年4月～ 平成35年6月
その他有利子負債				
計	4,408	1,460		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	917	17	2	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第154期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	36,792	82,924	132,033	182,130
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	3,617	9,087	15,641	22,583
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	2,438	5,866	10,192	14,226
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.08	183.02	317.99	443.85

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	76.08	106.94	134.97	125.86

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,891	35,720
受取手形	1 130	1, 4 191
電子記録債権	683	450
売掛金	1 32,290	1 38,740
製品	3,340	2,827
仕掛品	16,685	18,780
原材料	4,386	5,082
貯蔵品	100	106
未収入金	1 218	1 423
繰延税金資産	1,261	1,079
その他	1 3,222	1 1,273
貸倒引当金	13	3
<b>流動資産合計</b>	<b>92,198</b>	<b>104,672</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3 17,435	3 17,085
構築物	479	3 642
機械及び装置	3 3,628	3 6,139
車両運搬具	10	38
工具、器具及び備品	826	3 1,208
土地	6,348	6,348
リース資産	1,876	1,419
建設仮勘定	1,371	324
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,976</b>	<b>33,206</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,550	2,644
その他	62	61
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,612</b>	<b>2,705</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,723	24,964
関係会社株式	11,504	12,452
関係会社出資金	3,551	3,551
長期貸付金	17	14
長期前払費用	930	804
その他	646	620
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,371</b>	<b>42,407</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>71,960</b>	<b>78,319</b>
<b>資産合計</b>	<b>164,158</b>	<b>182,991</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,155	1,189
電子記録債務	1 16,693	1 19,315
買掛金	1 7,823	1 10,721
リース債務	496	507
未払金	1 6,508	1 4,382
未払費用	406	505
未払法人税等	361	3,593
前受金	844	1,638
賞与引当金	2,060	2,400
役員賞与引当金	99	99
製品保証引当金	152	159
その他	1 293	1 271
流動負債合計	36,894	44,785
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,434	926
長期未払金	80	74
繰延税金負債	2,786	4,143
退職給付引当金	571	124
固定負債合計	14,872	15,269
負債合計	51,766	60,055
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,000	18,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	39,951	24,951
その他資本剰余金	744	15,744
資本剰余金合計	40,695	40,695
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金	50,917	58,476
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	39,647	47,206
利益剰余金合計	53,236	60,794
自己株式	6,827	6,847
株主資本合計	105,104	112,643
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,278	10,289
繰延ヘッジ損益	9	3
評価・換算差額等合計	7,287	10,292
純資産合計	112,392	122,936
負債純資産合計	164,158	182,991

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	137,935	1	144,178
売上原価	1	102,098	1	104,825
売上総利益		35,836		39,353
販売費及び一般管理費	1, 2	23,460	1, 2	24,120
営業利益		12,376		15,232
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	529	1	822
雑収入	1	476	1	612
営業外収益合計		1,005		1,435
営業外費用				
支払利息		98		66
雑損失	1	628		1,166
営業外費用合計		727		1,233
経常利益		12,655		15,433
特別損失				
工場再構築費用		426		-
特別損失合計		426		-
税引前当期純利益		12,229		15,433
法人税、住民税及び事業税		2,844		4,701
法人税等調整額		573		286
法人税等合計		3,418		4,987
当期純利益		8,810		10,445

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,000	39,951	744	40,695	2,318	11,270	33,884	47,473
当期変動額								
剰余金の配当							3,047	3,047
当期純利益							8,810	8,810
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							5,762	5,762
当期末残高	18,000	39,951	744	40,695	2,318	11,270	39,647	53,236

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,819	99,349	4,097		4,097	103,447
当期変動額						
剰余金の配当		3,047				3,047
当期純利益		8,810				8,810
自己株式の取得	8	8				8
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,180	9	3,190	3,190
当期変動額合計	8	5,754	3,180	9	3,190	8,944
当期末残高	6,827	105,104	7,278	9	7,287	112,392

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	39,951	744	40,695	2,318	11,270	39,647	53,236
当期変動額								
剰余金の配当							2,887	2,887
当期純利益							10,445	10,445
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		15,000	15,000					
当期変動額合計		15,000	15,000	0			7,558	7,558
当期末残高	18,000	24,951	15,744	40,695	2,318	11,270	47,206	60,794

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,827	105,104	7,278	9	7,287	112,392
当期変動額						
剰余金の配当		2,887				2,887
当期純利益		10,445				10,445
自己株式の取得	20	20				20
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,011	6	3,005	3,005
当期変動額合計	20	7,538	3,011	6	3,005	10,544
当期末残高	6,847	112,643	10,289	3	10,292	122,936



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

.....個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

.....移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

.....先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは3年以内の見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には当該金額）として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社において新工場DS2 (Dream Site2) 部品工場が本格的に稼働を開始することを契機として、現状の有形固定資産の費用発生の様態を改めて検証した結果、生産設備等における費用発生の様態は、急激な経済的減価や物理的減価は見込まれず、長期安定的な稼働による減価が見込まれるため、定額法による費用認識が経済実態と整合すること、また、グローバル化の推進により海外拠点の重要性が高まっていることから、減価償却方法を定額法に統一することが、より合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ652百万円増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	17,762百万円	22,965百万円
短期金銭債務	2,635 "	2,615 "

## 2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	110百万円	28百万円
関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証		
Okuma Europe GmbH	2,429 "	36 "
計	2,540百万円	65百万円

## 3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	386百万円	435百万円
構築物		1 "
機械及び装置	13 "	13 "
工具、器具及び備品		0 "

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		47百万円

## 5 コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

事業年度末における、コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	26,000百万円	26,000百万円
借入実行残高		
差引額	26,000百万円	26,000百万円

なお、前事業年度及び当事業年度のコミットメントの総額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれております。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	62,174百万円	66,895百万円
仕入高	10,747 "	10,618 "
販売費及び一般管理費	1,531 "	1,404 "
営業取引以外の取引高(営業外収益)	279 "	588 "
営業取引以外の取引高(営業外費用)	95 "	

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃荷造費	7,664百万円	8,107百万円
販売諸掛	3,704 "	3,505 "
販売手数料	1,671 "	1,980 "
従業員給料	2,440 "	2,545 "
賞与引当金繰入額	443 "	519 "
福利費及び退職給付費用	711 "	719 "
減価償却費	103 "	93 "
製品保証引当金繰入額	152 "	159 "
役員賞与引当金繰入額	99 "	99 "
貸倒引当金繰入額	3 "	10 "
おおよその割合		
販売費	82 %	82 %
一般管理費	18 %	18 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,267	479
計	787	1,267	479

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,355	568
計	787	1,355	568

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	10,716	11,665
計	10,716	11,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	556百万円	639百万円
減価償却費	877 "	889 "
退職給付引当金	171 "	37 "
たな卸資産評価損	588 "	733 "
投資有価証券評価損	267 "	267 "
その他	736 "	867 "
繰延税金資産小計	3,198百万円	3,435百万円
評価性引当額	883 "	1,407 "
繰延税金負債との相殺	1,053 "	949 "
繰延税金資産合計	1,261百万円	1,079百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	4 "	1 "
その他有価証券評価差額金	2,843 "	4,099 "
組織再編に伴う資産評価差額	992 "	992 "
繰延税金負債小計	3,839百万円	5,092百万円
繰延税金資産との相殺	1,053 "	949 "
繰延税金負債合計	2,786百万円	4,143百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,524百万円	3,064百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,261百万円	1,079百万円
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	2,786 "	4,143 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.8%
住民税均等割額等	0.3%	0.2%
評価性引当額の増加	2.6%	3.4%
試験研究費等の税額控除	5.5%	1.4%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	32.3%

(重要な後発事象)

( 関連会社株式の売却 )

当社は、平成30年5月11日において、関連会社である旭精機工業株式会社の株式の一部を売却いたしました。

1．株式売却の目的

当社の資産効率の向上を図るためであります。

2．株式を売却した会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ( 1 ) 名称 旭精機工業株式会社
- ( 2 ) 事業内容 各種精密金属加工品及びプレス機械の製造・販売
- ( 3 ) 当社との取引内容 工作機械、保守用部品の仕入

3．株式売却の相手先の名称 旭精機工業株式会社

4．売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- ( 1 ) 売却した株式の数 430,900株
- ( 2 ) 売却価額 1,079百万円
- ( 3 ) 売却益 463百万円
- ( 4 ) 売却後の持分比率 5.01%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,435	572	0	921	17,085	22,644
	構築物	479	211	0	49	642	2,425
	機械及び装置	3,628	3,273	8	753	6,139	23,264
	車両運搬具	10	35	0	8	38	349
	工具、器具及び備品	826	837	0	454	1,208	9,508
	土地	6,348				6,348	
	リース資産	1,876			457	1,419	2,021
	建設仮勘定	1,371	239	1,286 (10)		324	
	計	31,976	5,171	1,296 (10)	2,644	33,206	60,213
無形固定資産	ソフトウェア	2,550	1,979	427	1,458	2,644	1,380
	その他	62	0		1	61	14
	計	2,612	1,980	427	1,460	2,705	1,394

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社新工場(DS2)	246百万円
構築物	本社新工場(DS2)	180 "
機械及び装置	本社新工場(DS2)	2,890 "
ソフトウェア	販売用ソフトウェア作成費用	830 "

2. 有形固定資産に係る補助金の受け入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

なお、当該金額につきましては当期首残高より控除しております。

建物 435百万円、構築物 1百万円、機械及び装置 13百万円、工具、器具及び備品 0百万円

3. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14		10	4
賞与引当金	2,060	2,400	2,060	2,400
役員賞与引当金	99	99	99	99
製品保証引当金	152	159	152	159

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行される中日新聞で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.okuma.co.jp/">http://www.okuma.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年6月27日開催の第153期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第153期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第153期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第154期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日 関東財務局長に提出
	第154期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月9日 関東財務局長に提出
	第154期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結 果)に基づく臨時報告書	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(社債)及びそ の添付書類			平成29年12月20日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 哲 也

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 玉 田 貴 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より、定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年5月11日において、持分法適用関連会社である旭精機工業株式会社の株式の一部を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、オークマ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 哲 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 田 貴 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年5月11日において、関連会社である旭精機工業株式会社の株式の一部を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。